

2021年3月期 決算発表

第29回（2020年度）カウギン紅型デザインコンテスト 奨励賞

「記憶の海がゆれる」竹内 まみ

1 コロナ禍における沖縄経済

日銀短観	4
観光	5
失業率・有効求人倍率、企業倒産	6
公共工事請負額・新設住宅着工戸数	7

2 2021年3月期決算

決算の概要（連結）①	9
決算の概要（連結）②	10
決算の概要（単体）	11
損益推移ダイジェスト	12
2021年3月期の損益状況	13
顧客向けサービス利益	14
貸出金①	15
貸出金②	16
コロナ禍の金融支援①	17
コロナ禍の金融支援②	18
預金	19
役務利益	20

預かり資産	21
法人向けサービス	22
カードビジネス関連①	23
カードビジネス関連②	24
有価証券①	25
有価証券②	26
与信コスト・開示債権	27
フォワードルッキングな引当の概要①	28
フォワードルッキングな引当の概要②	29
経費	30
人員計画	31
配当	32
自己資本比率	33
2022年3月期業績の見通し	34
中期経営計画目標値の見直し	35
見直し後の預貸金収支・役務利益の状況	36

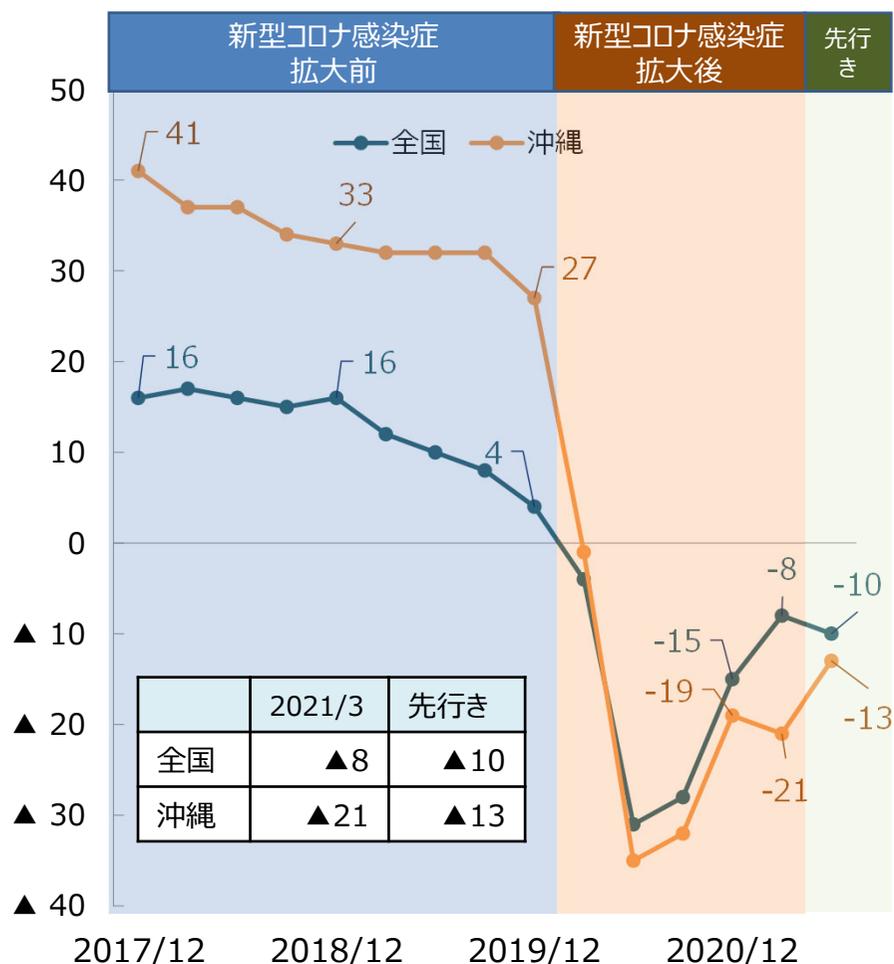
1 コロナ禍における 沖縄経済

第29回（2020年度）カウギン紅型デザインコンテスト 奨励賞

「記憶の海がゆれる」 竹内 まみ

新型コロナウイルスの影響により、観光を基幹産業とする沖縄県の景況感は大きく落ち込む。

業況判断DI (良い - 悪い)



(出所) 日本銀行那覇支店のデータを基にグラフ作成

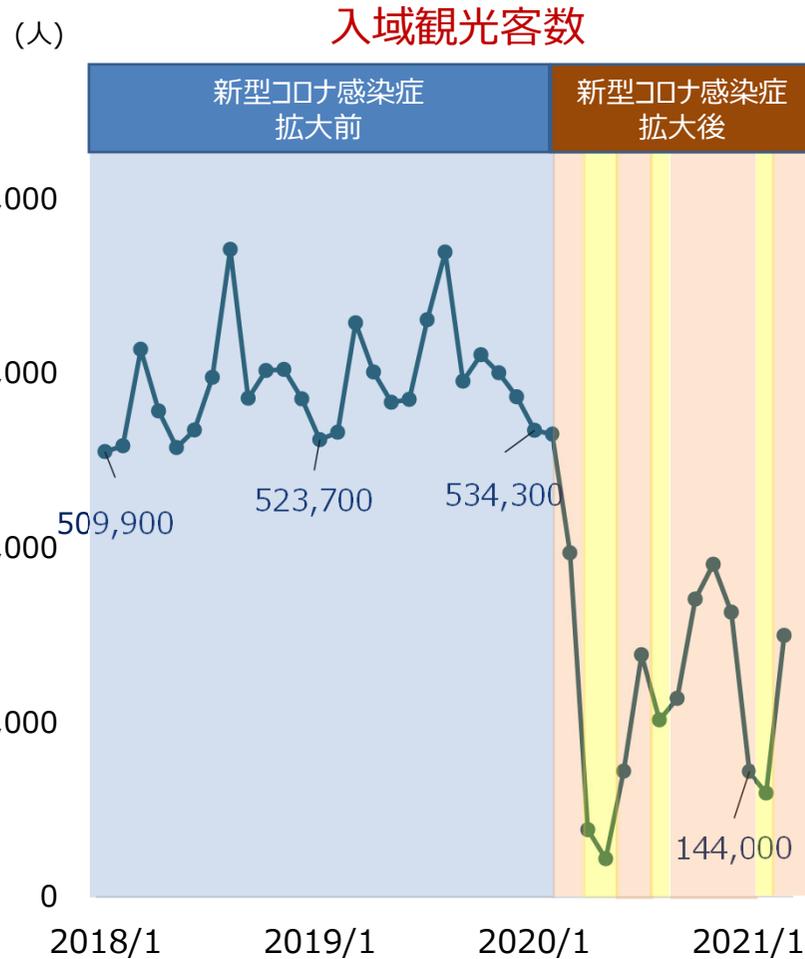
県内金融経済概況

- 短観における企業の業況判断をみると、2020年6月をボトムに、一部に持ち直しの動きがみられるが、引き続き低水準で推移。
- 先行き予測は「悪い」超幅が8ポイント縮小し、▲13の「悪い」超となる。

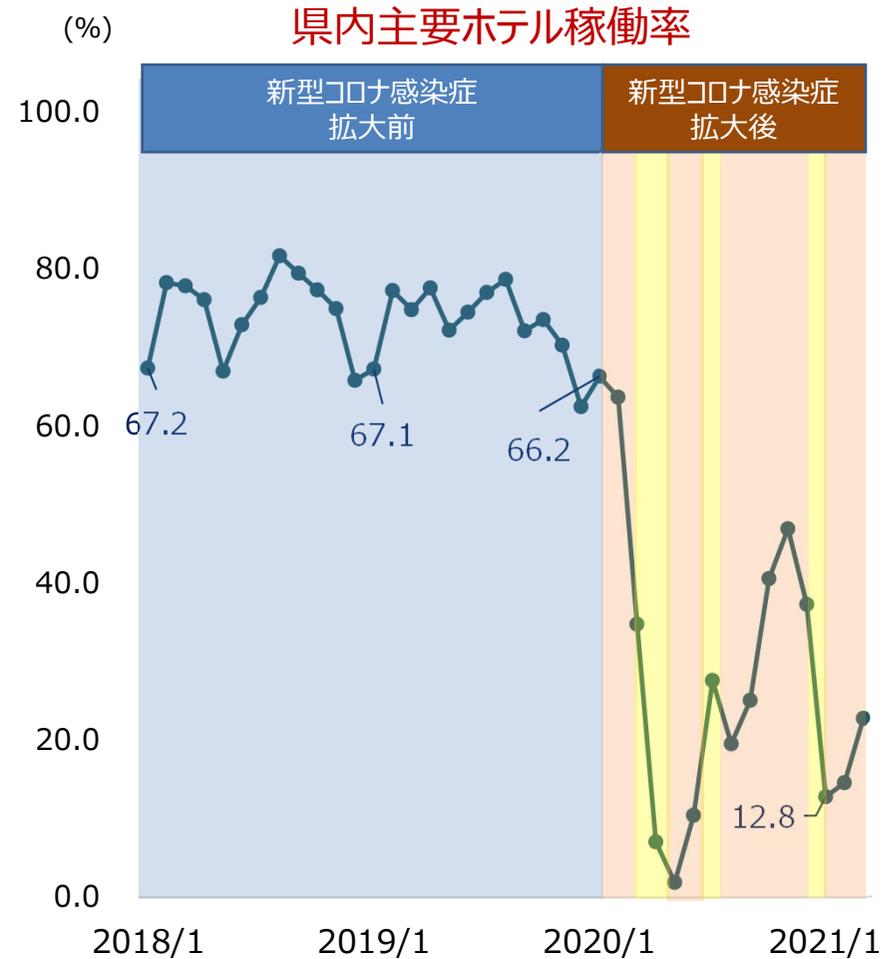
主要指標の動向

- 観光は国・県の緊急事態宣言等が影響し、一進一退を繰り返しながら低水準で推移。
- 雇用情勢は観光需要停滞の影響を受け、悪化傾向となる。
- 公共投資は底堅く推移し、住宅投資は貸家の大幅減を主因に、弱めの動きとなる。

2020年度期間中、全国で2度・沖縄県独自で3度の緊急事態宣言による人の移動制限が大きく影響し、入域観光客数は大幅に減少。(黄色は沖縄県緊急事態宣言期間)



(出所) 沖縄県のデータを基にグラフ作成



(出所) りゅうぎん総研

失業率・有効求人倍率、企業倒産

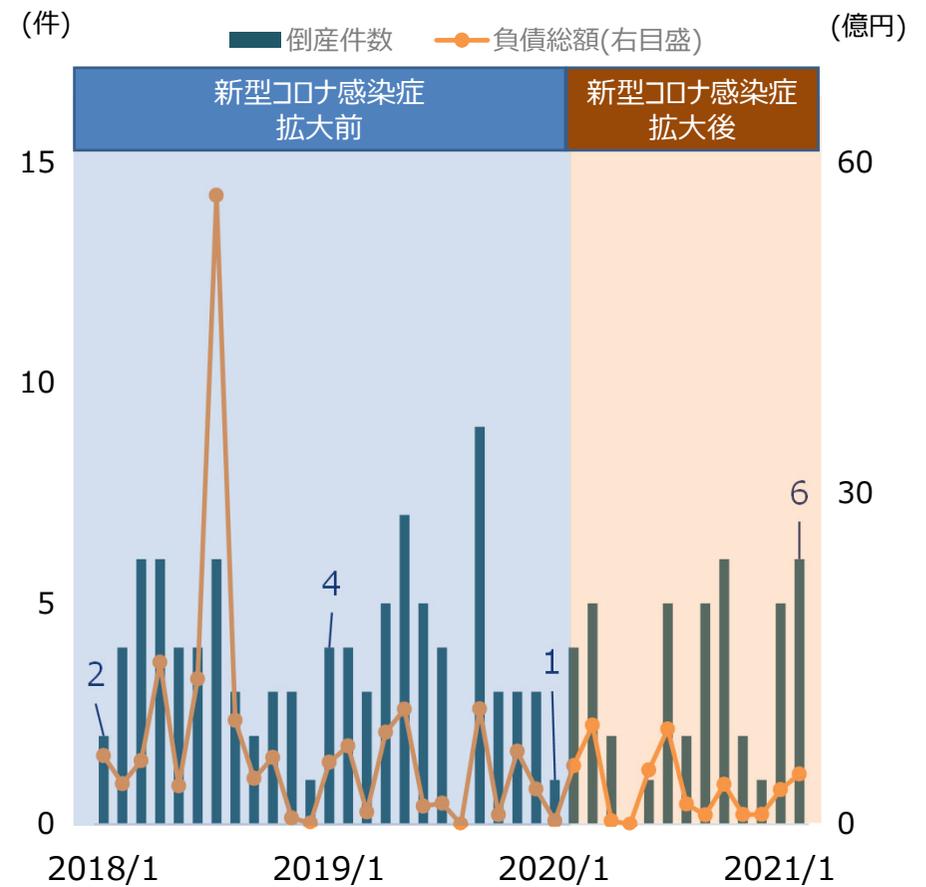
雇用情勢は、県の基幹産業である観光需要の低迷等により、失業率・有効求人倍率ともに悪化。なお、政府の緊急経済対策や金融機関による金融支援により、コロナ禍でも企業倒産件数は落ち着いた動き。

失業率と有効求人倍率



(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

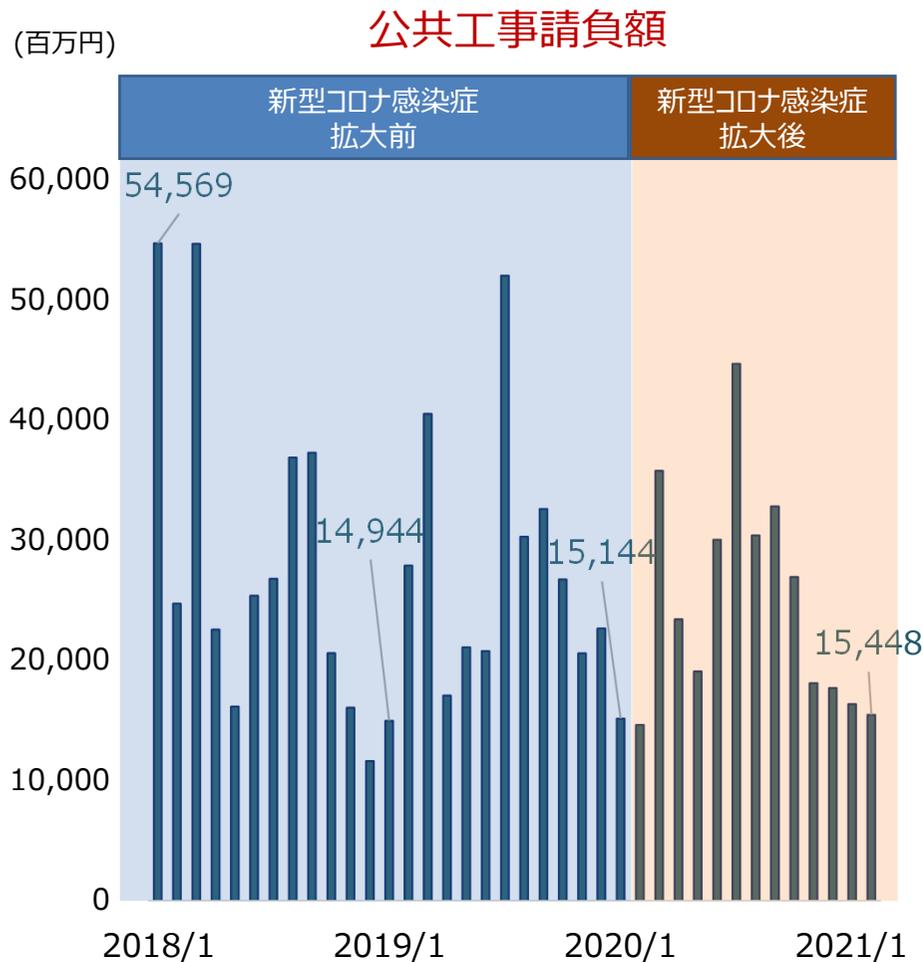
企業倒産件数と負債総額



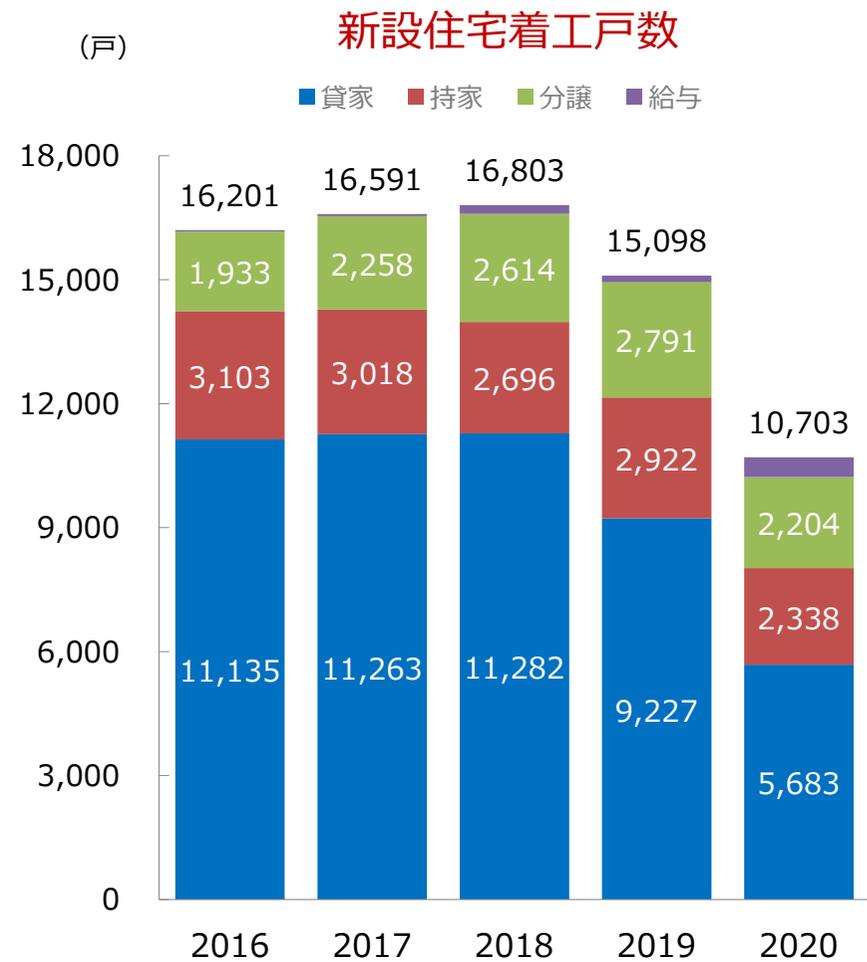
(出所) 東京商工リサーチ

公共工事請負額・新設住宅着工戸数

公共工事請負額は新型コロナウイルス感染症拡大後も底堅く推移。新設住宅着工戸数は、貸家住宅着工戸数の大幅減を主因に弱めの動き。



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

2 2021年3月期 決算



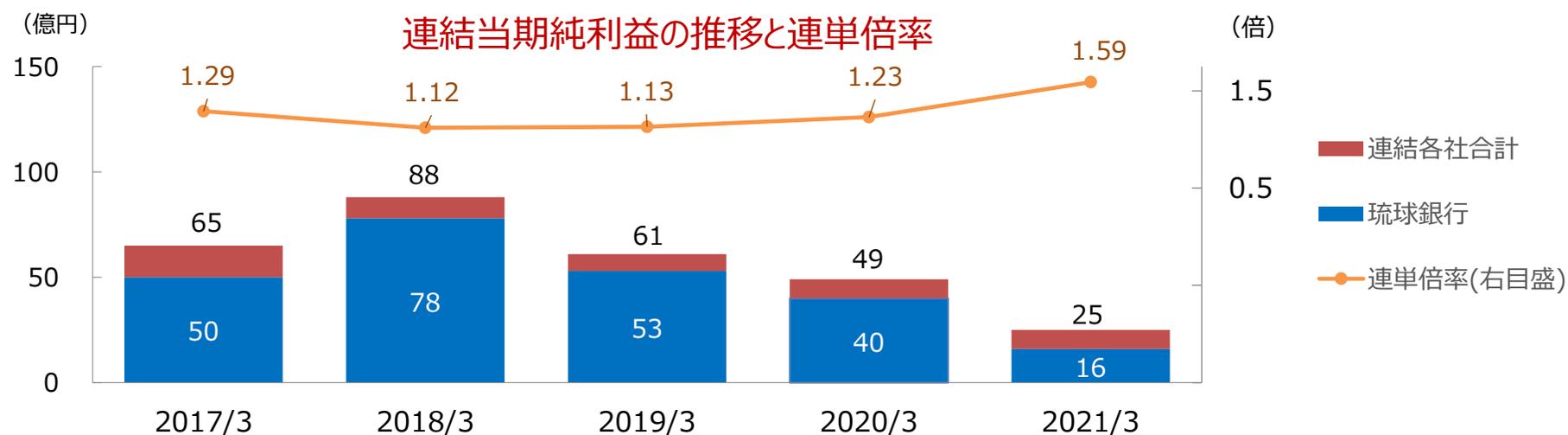
決算の概要（連結）①

減収・減益。銀行単体の影響を受け減益となる。

(億円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年同期比	
経常収益	572	▲55	627
経常費用	534	▲24	558
経常利益	38	▲31	69
親会社株主に帰属する当期純利益	25	▲24	49

※前年同期比は表上計算



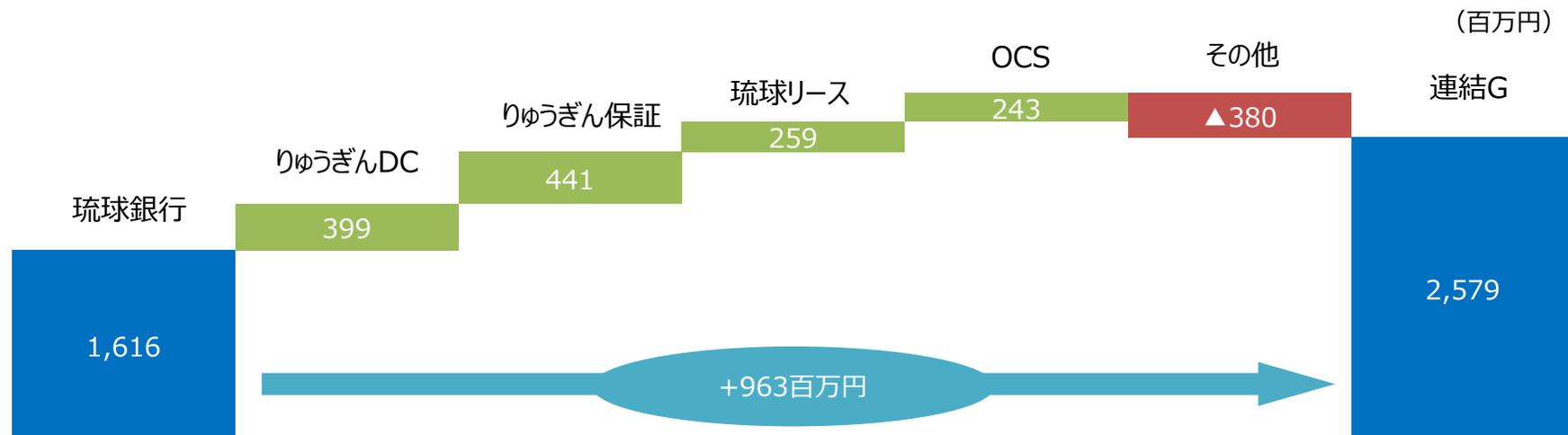
決算の概要（連結）②

琉球銀行グループ各社の決算状況。

(億円)

	琉球銀行	琉球リース	りゅうぎんDC	OCS	りゅうぎん保証	その他
経常収益	373	171	20	21	9	▲23
経常利益	22	3	5	3	6	▲3
当期純利益	16	2	3	2	4	▲3

(注) その他には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれています



決算の概要（単体）

減収・減益。一般貸倒引当金の引当基準を見直したことにより与信コストが増加。

(億円)

	2021年3月期		2020年3月期
		前年同期比	
経常収益	373	▲51	424
業務粗利益 (a)	310	▲5	315
経費 (b)	249	+6	243
実質業務純益 (c=a-b)	61	▲10	71
ネット与信コスト (d)	33	+25	8
その他臨時損益 (e)	▲6	+4	▲10
経常利益 (f=c-d+e)	22	▲31	53
当期純利益	16	▲24	40

※前年同期比は表上計算

損益推移ダイジェスト (単体 2017/3~2021/3)

(百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	前年 同期比
顧客向けサービス利益※1	3,325	3,395	3,472	3,619	3,835	+216
うち預貸金収支※2	22,127	21,890	22,278	22,837	23,249	+412
うち役務利益※3	4,893	5,277	5,347	5,400	5,775	+375
うち経費	▲23,694	▲23,772	▲24,153	▲24,618	▲25,189	▲571
市場部門損益	4,386	4,937	3,238	2,054	1,864	▲190
証券国際部門損益	2,828	4,425	1,845	1,778	1,357	▲421
うち利息配当金	3,163	2,911	2,298	1,597	1,201	▲396
うち外為・商品売買損益	369	▲36	821	149	115	▲34
うち債券5科目戻	▲691	387	▲169	421	89	▲332
うち株式3勘定戻	▲100	1,123	▲730	▲1,089	41	+1,130
政策投資関連	1,537	511	1,393	276	506	+230
与信コスト関連	▲806	1,808	217	▲869	▲3,313	▲2,444
うち一般貸倒引当金繰入※4	▲241	850	▲644	▲1,591	▲2,751	▲1,160
その他・法人税等	▲1,893	▲2,314	▲1,553	▲795	▲770	+25
当期純利益	5,012	7,826	5,374	4,009	1,616	▲2,393

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

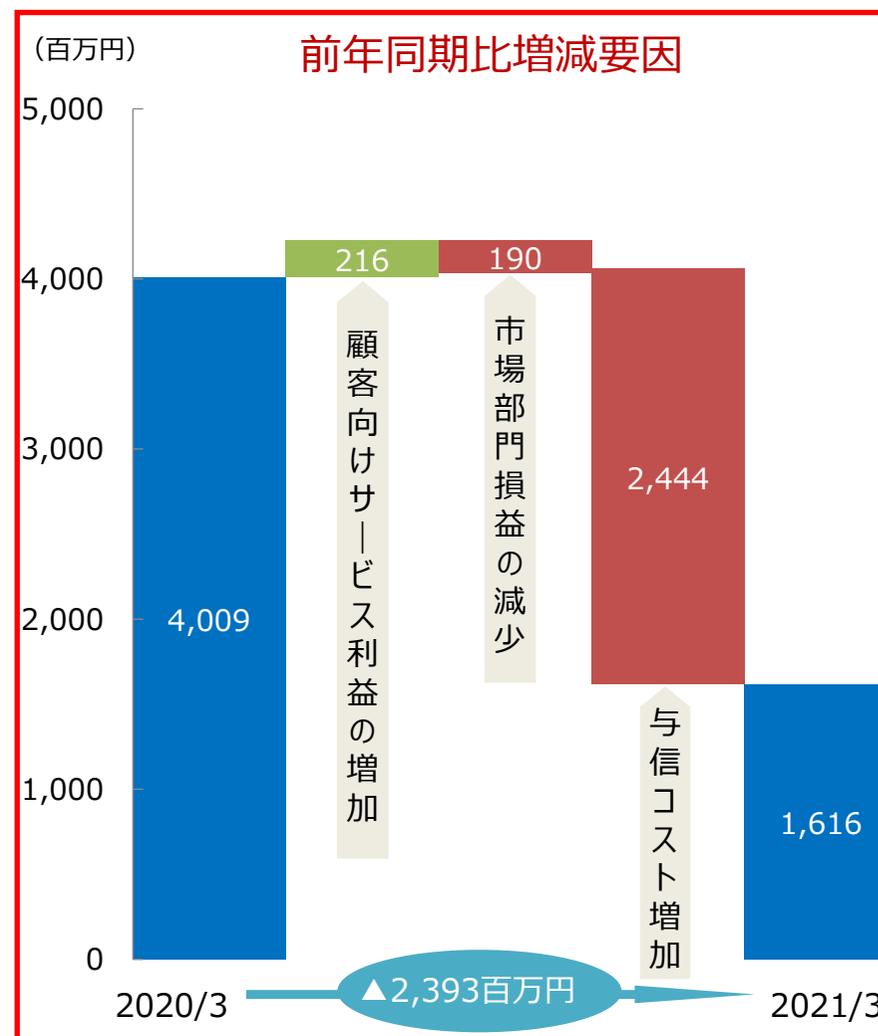
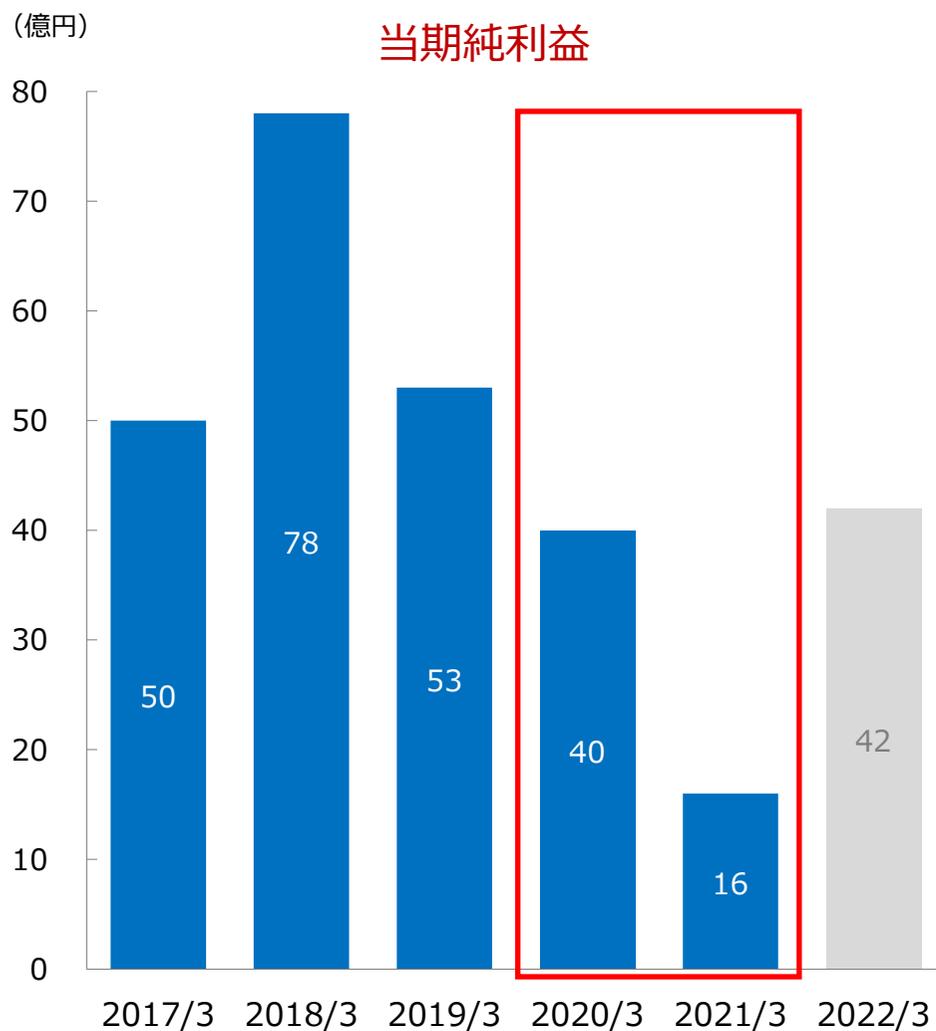
※2 預貸金収支 (ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース)

※3 役務利益 (ローン関係手数料除く)

※4 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

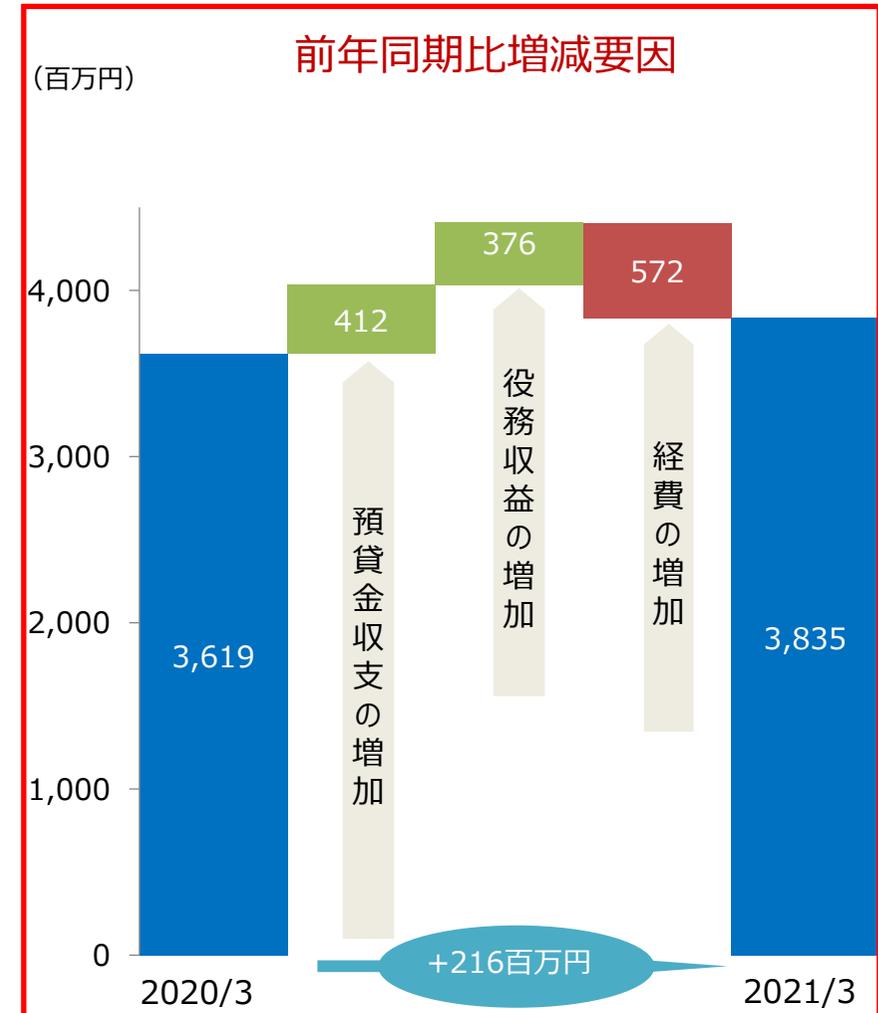
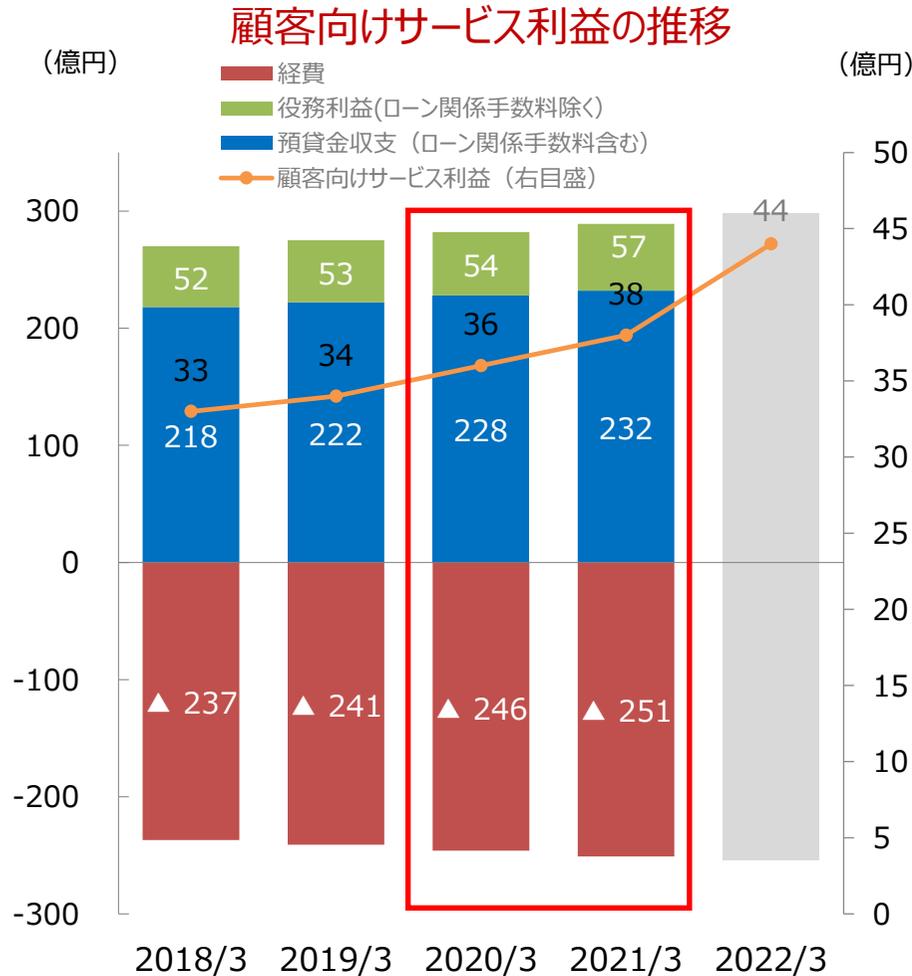
2021年3月期の損益状況

フォワードルッキングな引当の導入を主因に前年同期比減益となる。



顧客向けサービス利益

経費は増加傾向にあるものの、役務利益も増加し、顧客向けサービス利益は増加基調。
役務利益は住宅ローン手数料、法人向けサービス手数料、カードビジネス手数料が増加を牽引。



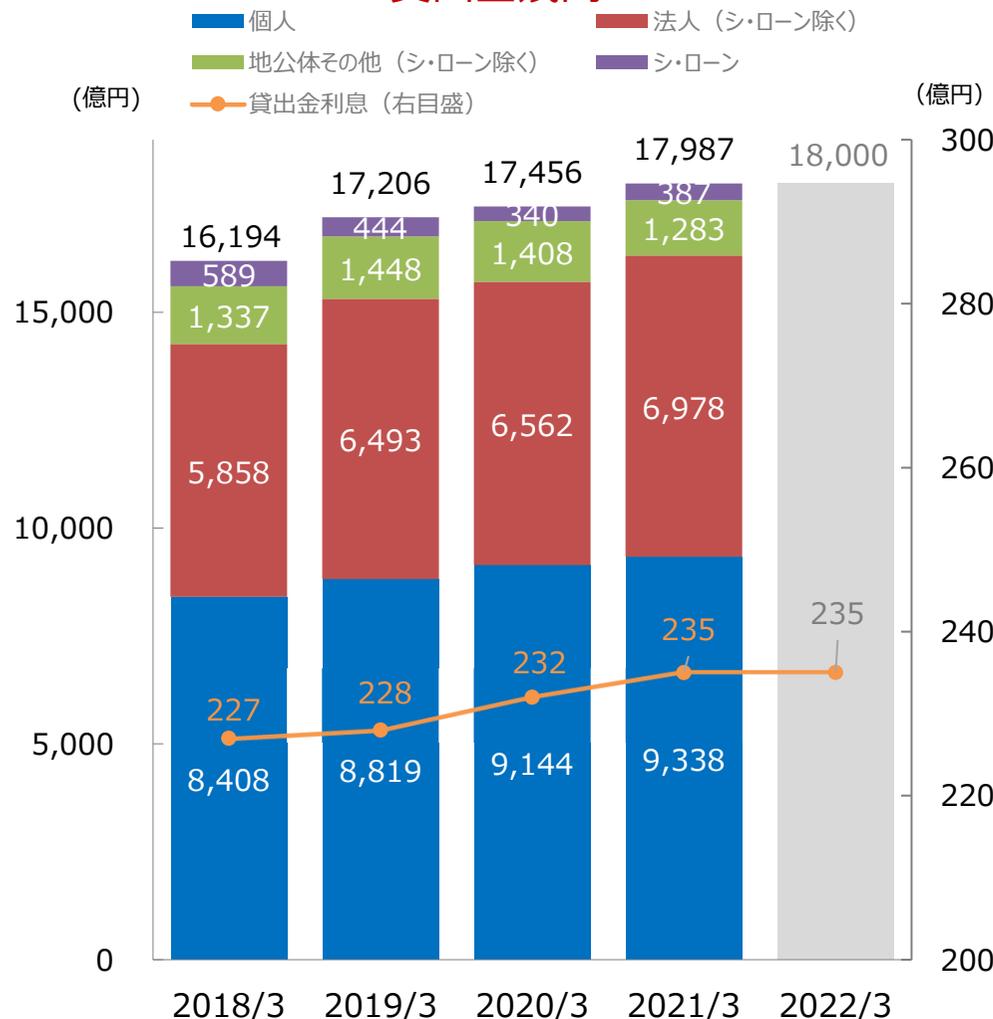
※ 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

※ 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金①

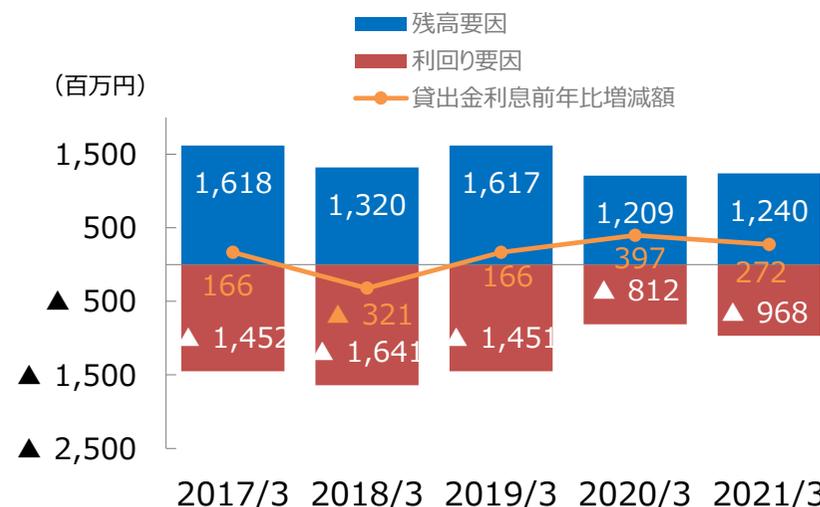
新型コロナ関連の資金繰り支援等により残高は増加したが、利回りは低下。

貸出金残高



※ 貸出金利息については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

貸出金利息の増減要因



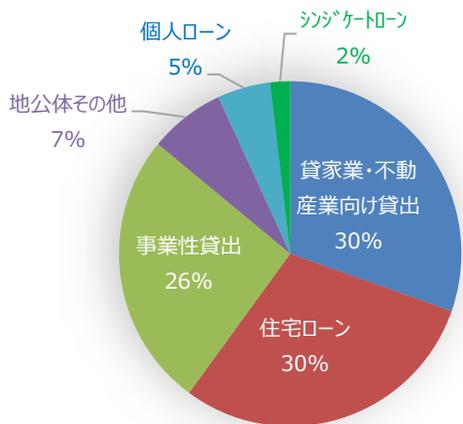
貸出金利回り



貸出金②

新型コロナ関連の資金繰り支援等により、事業性貸出の利回り低下が顕著。

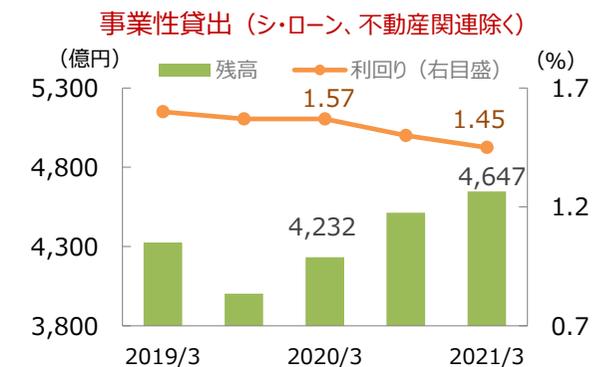
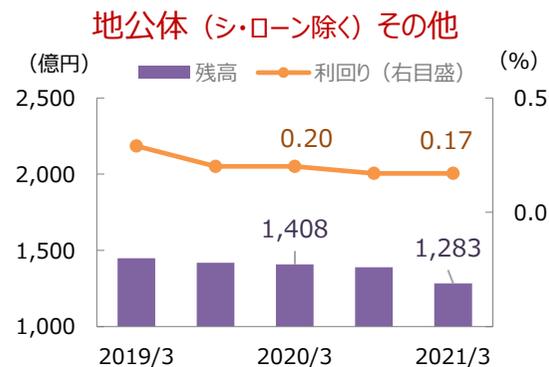
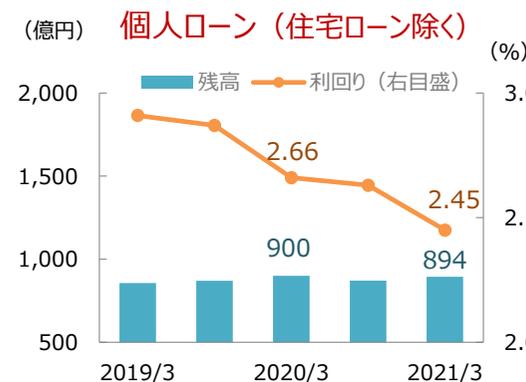
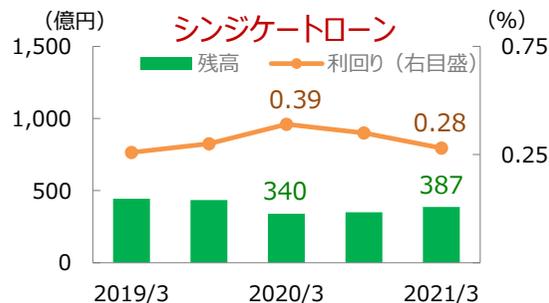
貸出金用途別残高割合



※ 利回りの計算については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

実質無利子・無担保融資の主な自治体の貸出金利水準

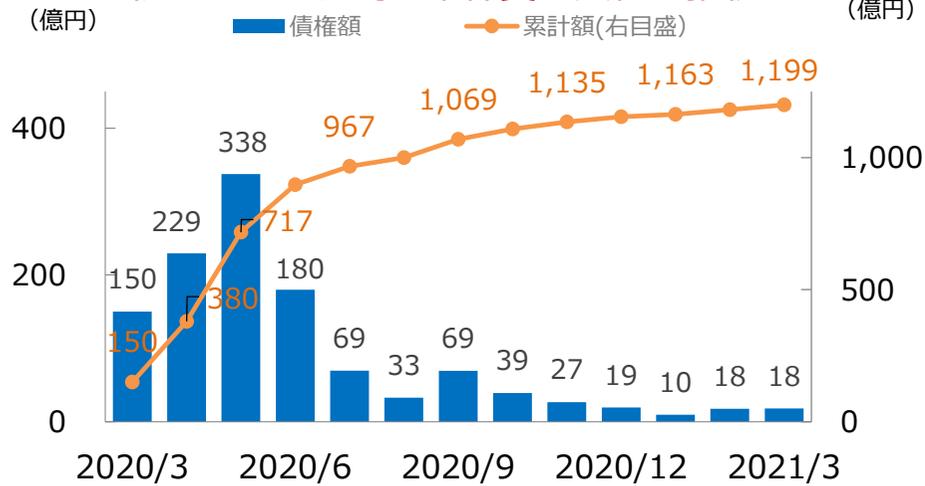
自治体名	基準利率（固定）
東京都	1.7%
奈良県	2.175% (うち、国補給分1.9%)
福岡県	1.3%
鹿児島県	1年以内 1.4% 1年超3年以内 1.6% 3年超5年以内 1.7%
沖縄県	0.8%



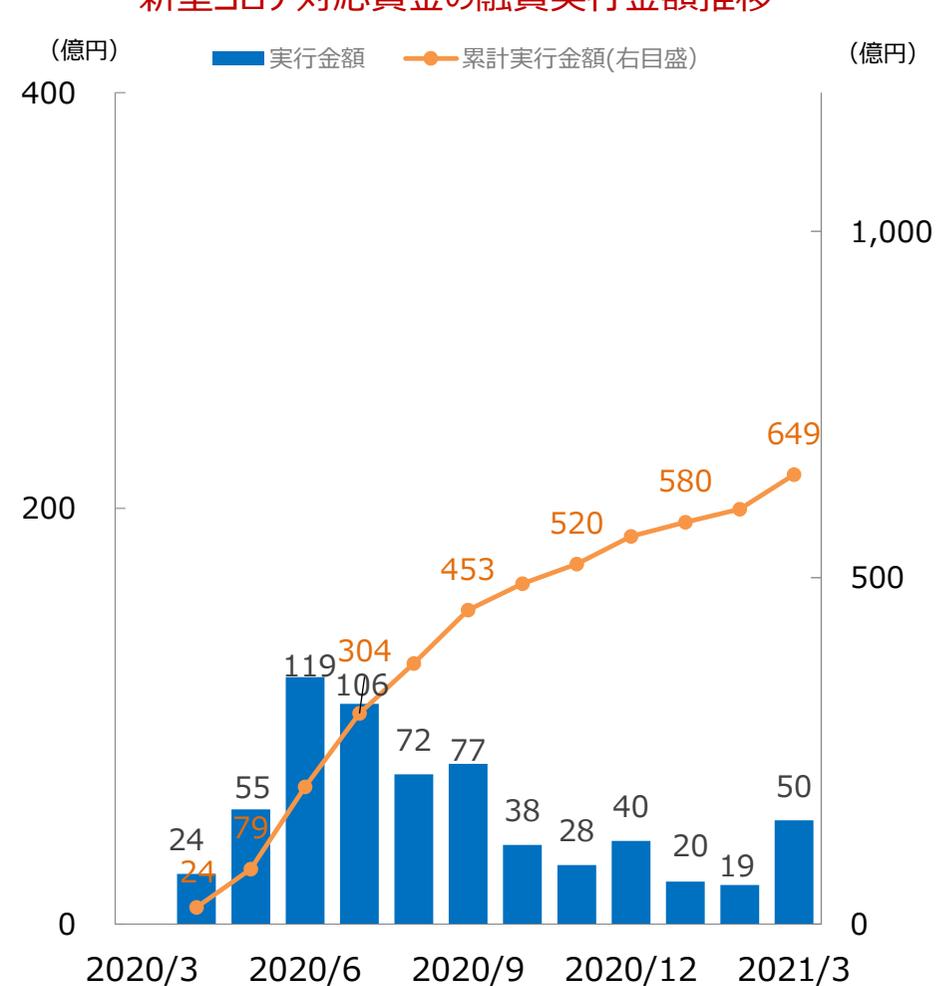
コロナ禍の金融支援①

取引先の支援として、積極的に条件変更や新規融資などの金融支援を実施。

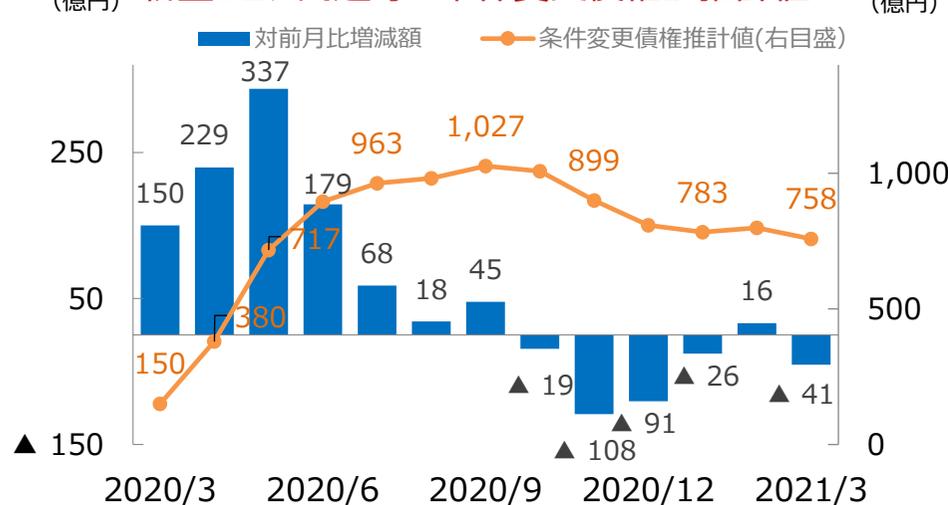
新型コロナ関連等の条件変更実行額推移



新型コロナ対応資金の融資実行金額推移



新型コロナ関連等の条件変更債権額推計値



※ 条件変更債権額の推計値は、上記の条件変更対応債権者より条件変更期間が到来し、元金返済を再開した債権額を控除し算出

※ 新型コロナ対応資金は県制度融資「中小企業セーフティネット資金」および「新型コロナウイルス感染症対策資金」の合計値

コロナ禍の金融支援②

新型コロナウイルス感染症の拡大前より、お客さまに対し積極的な支援を実施。

沖縄県の新型コロナ感染者数と当行の対応状況



拡大前より、お客さまを訪問し、借入元金据え置き
の提案を実施

県内大手企業が連携し
設立した株式会社琉球
キャピタルへ出資

コロナ禍で影響を受ける大
口与信先を重点的に支援
する態勢を構築

前向きな営業活動に専念す
るため、フォワードルッキングな
引当てを導入

第1波(1/28～5/31)

県内全営業店の窓口に支援相談窓口を設置
(1/28～)

感染症の影響を受けたお客さまに「支援融資」
を新設 (1/28～)

県制度融資「中小企業セーフティネット資金」の
取扱開始 (2/3～)

個人のお客さまへ「新型コロナ対策借換ローン」
を新設 (4/1～)

交代勤務の実施により営業店の業務継続を保持
(4/13～)

休日特設支援窓口の拡大 (4/17)

助成金休日相談窓口の設置(4/18～)

第2波(6/1～9/30)

リスク先へ対するアフターフォロー等、第2フェーズ
支援の始動 (7/3～)

資本性借入金(DES・DDS)の商品内容を見直し積極的に推進 (7/17～)

県内大手で設立した株式会社琉球キャピタル
へ出資し、大切な沖縄のリソース流失を防ぐ取
組みに努める (7/31～)

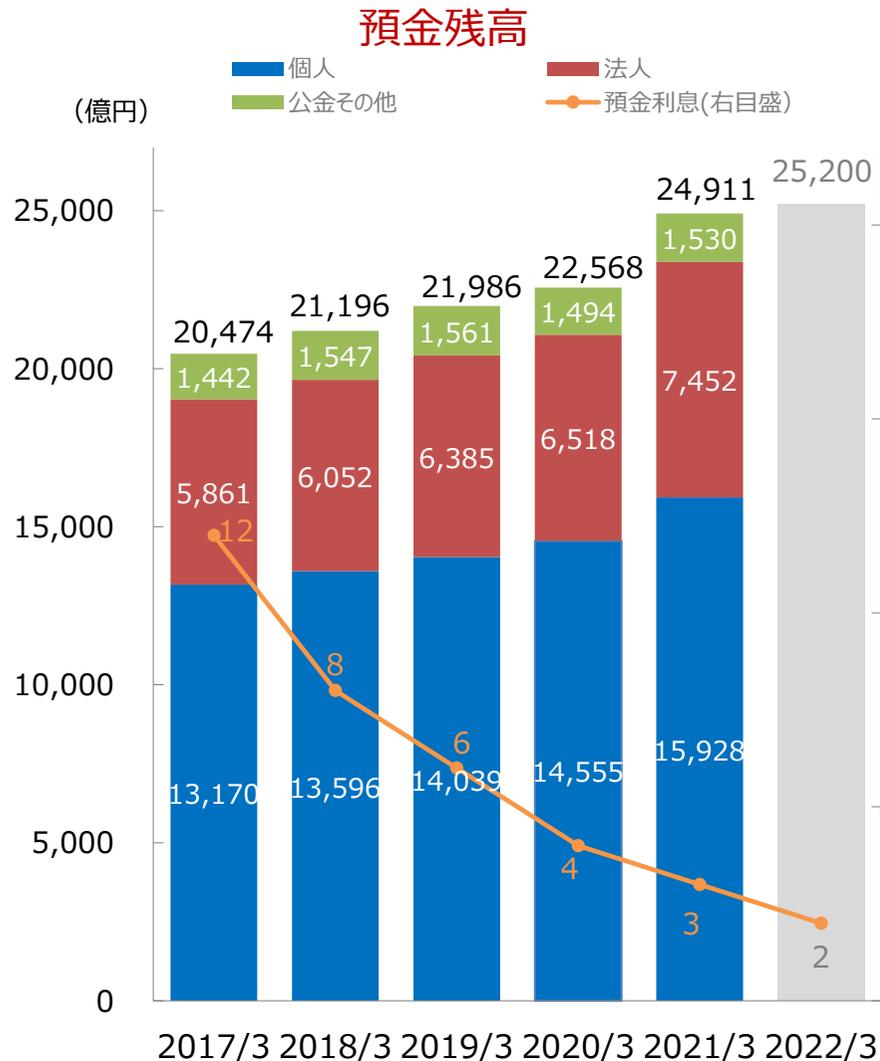
第3波(10/1～3/31)

大口与信重点管理先31先を選定し、当行主
体で課題解決に注力 (10/1～)

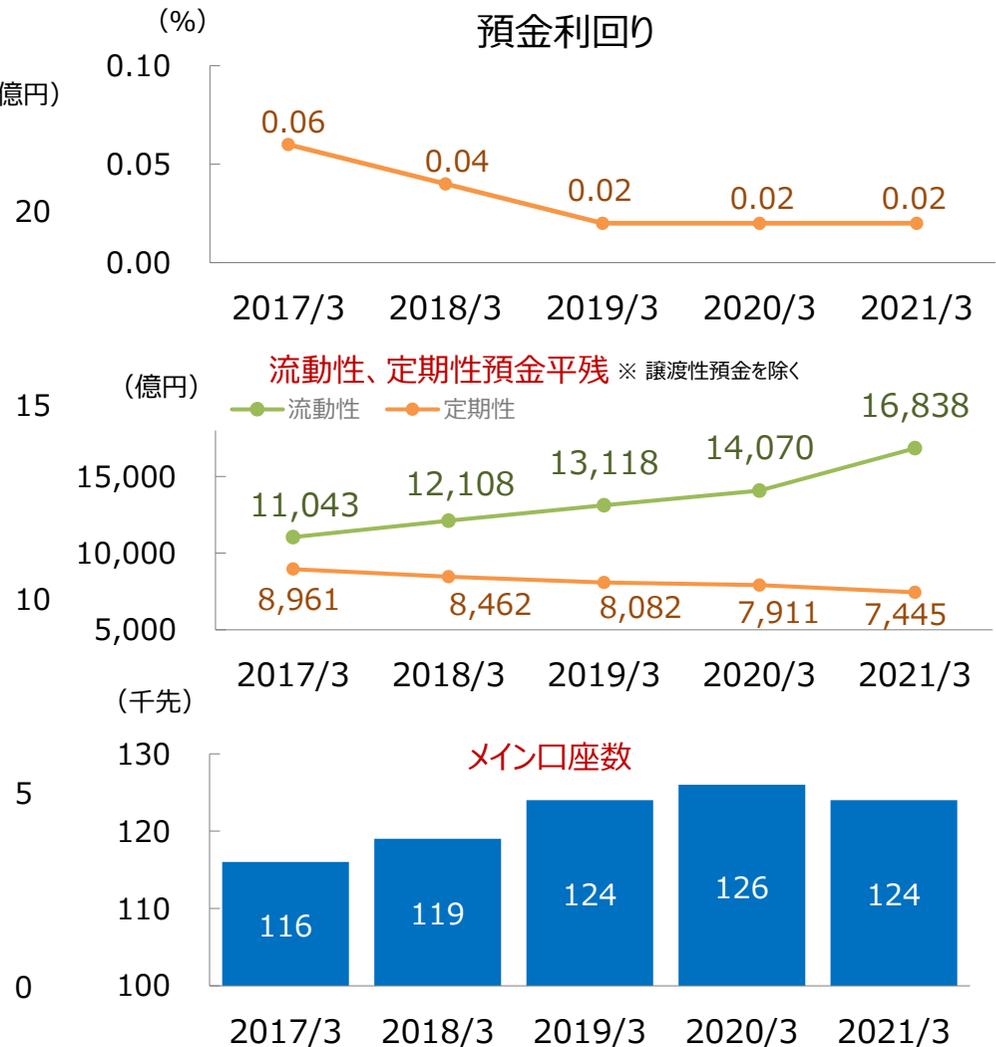
TKCと連携しワンストップで取引先の経営課題
解決に取り組む (11/27～)

預金

新型コロナ関連の資金繰り支援や定額給付金の支給等により残高は大幅に増加。



※ 譲渡性預金を含む



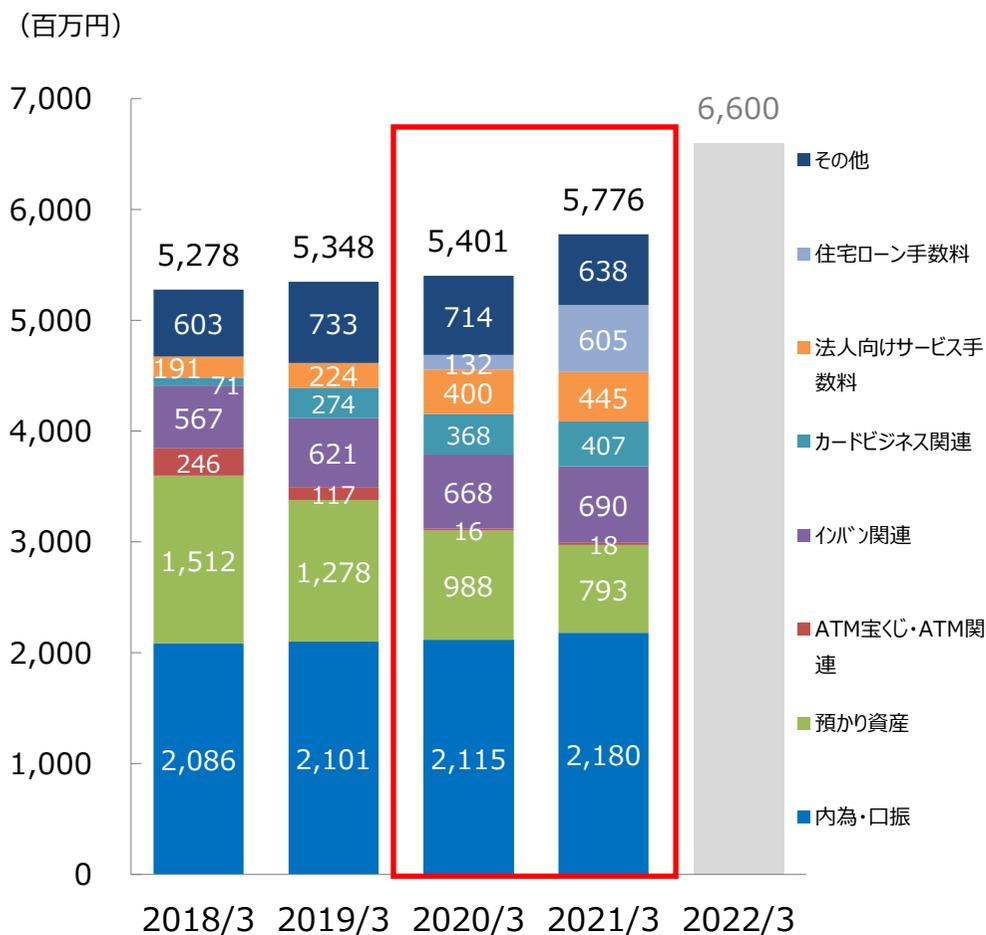
※ 流動性、定期性預金平残 ※ 譲渡性預金を除く
※ メイン口座とは、「給振」、「年金」または「住宅ローン」取引のいずれかに加え、一定のサービス・商品のご利用がある個人口座



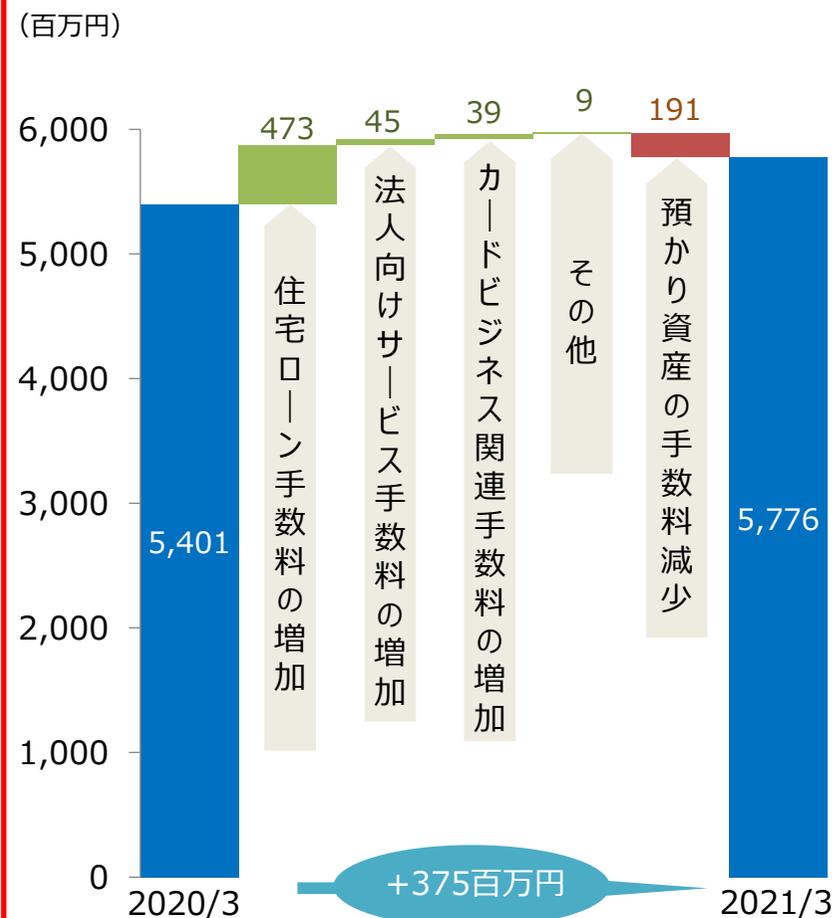
役務利益

住宅ローン手数料、法人向けサービス手数料、カードビジネス関連手数料等が増加するも、新型コロナウイルスの影響により預かり資産の手数料は減少。

役務利益の推移 (団信保険料、ローン関係手数料除く)



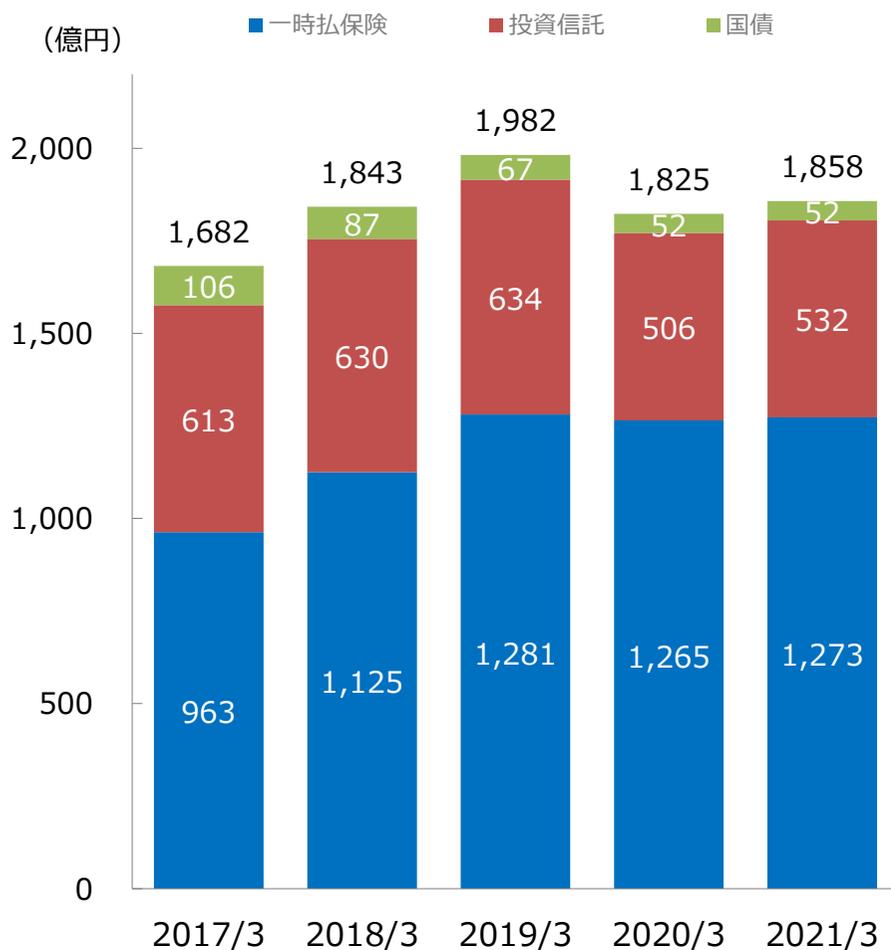
前年同期比増減要因



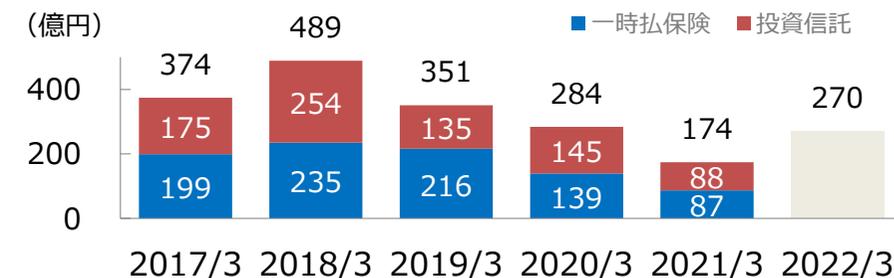
預かり資産

新型コロナの影響による対面活動の自粛により、投資信託・一時払保険の販売額が減少。

預かり資産残高



預かり資産販売額



法人保険販売額

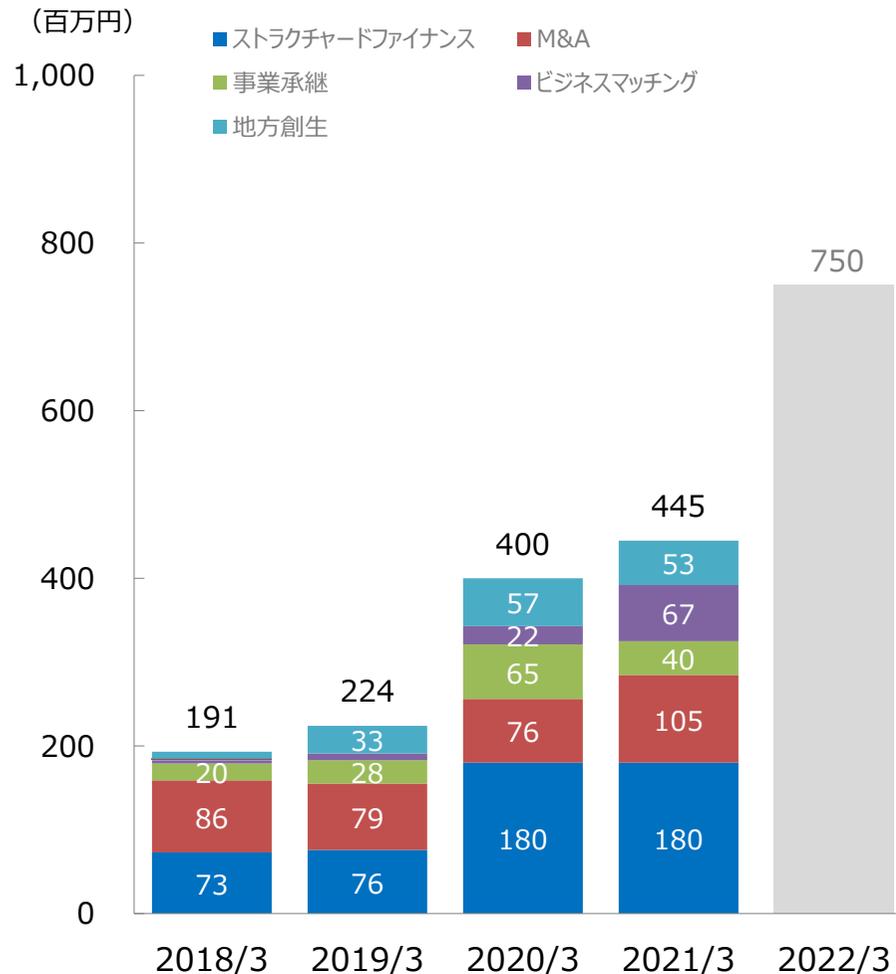


預かり資産の販売強化策の展開(2021/4~)

- 預かり資産販売態勢の強化を目的に組成した「預かり資産推進チーム」を増員し、県内全ブロックに配置。
- 「預かり資産推進チーム」の活動主体を営業支援からリテールフィールド担当者の育成支援とすることで、お客さまのライフステージに応じた最適な商品サービスを提供する人材の育成を進め、相続ビジネスなどの資産承継コンサルティングや資産運用コンサルティングを強化。

営業店からの顧客情報を有効活用。コンサルティング業務受託拡大で手数料収益増加。

法人向けサービス手数料収入の推移



主なコンサルティングサービス内容

【ストラクチャードファイナンス】

- 長期の安定した資金の確保を望まれる法人のお客さまに対して、私募債の発行に係るアドバイスやシンジケートローンの組成に係るサポートを実施。

【M&A】

- 親族・社員に事業の後継者がいないお客さまに対して、M&Aの進め方や不安・疑問に関するアドバイスを実施。県内外のネットワークを活用して経営を引き継げる企業を紹介し引継完了までサポート。

【事業承継】

- 経営のバトンタッチ、自社株・事業用資産の引き継ぎを検討したいお客さまに対して、経験豊富なスタッフが税理士等と連携して「会社の目指すべき将来像」や「争族の回避」等各種アドバイスを実施。

【ビジネスマッチング】

- 当行ネットワークを活用して、お客さまへ当行の提携先や取引先を紹介し、経営課題解決のサポートを実施。

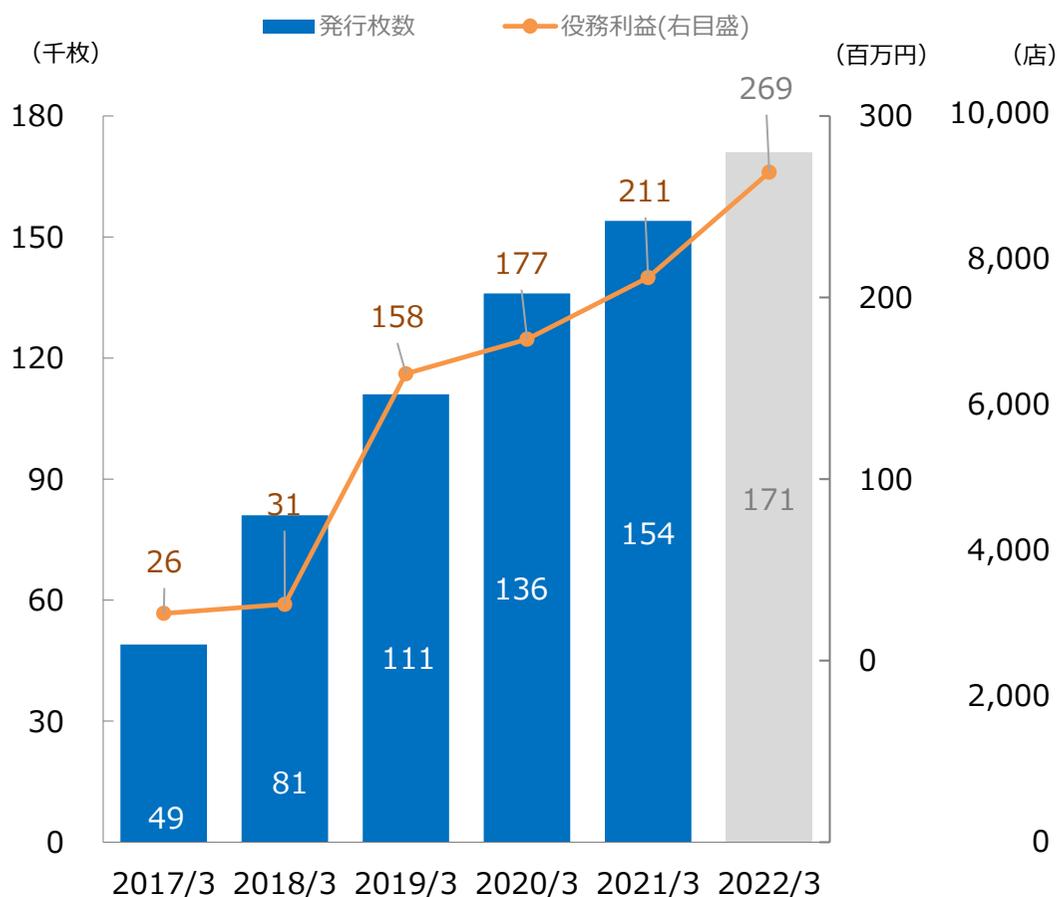
【地方創生】

- 海外展開支援やBORベンチャーファンド、OKINAWA Startup Program、地方公共団体・その他団体との連携により地域の発展に貢献。
- 外国人材の紹介による人材不足解消等、地域の課題解決に取り組む。

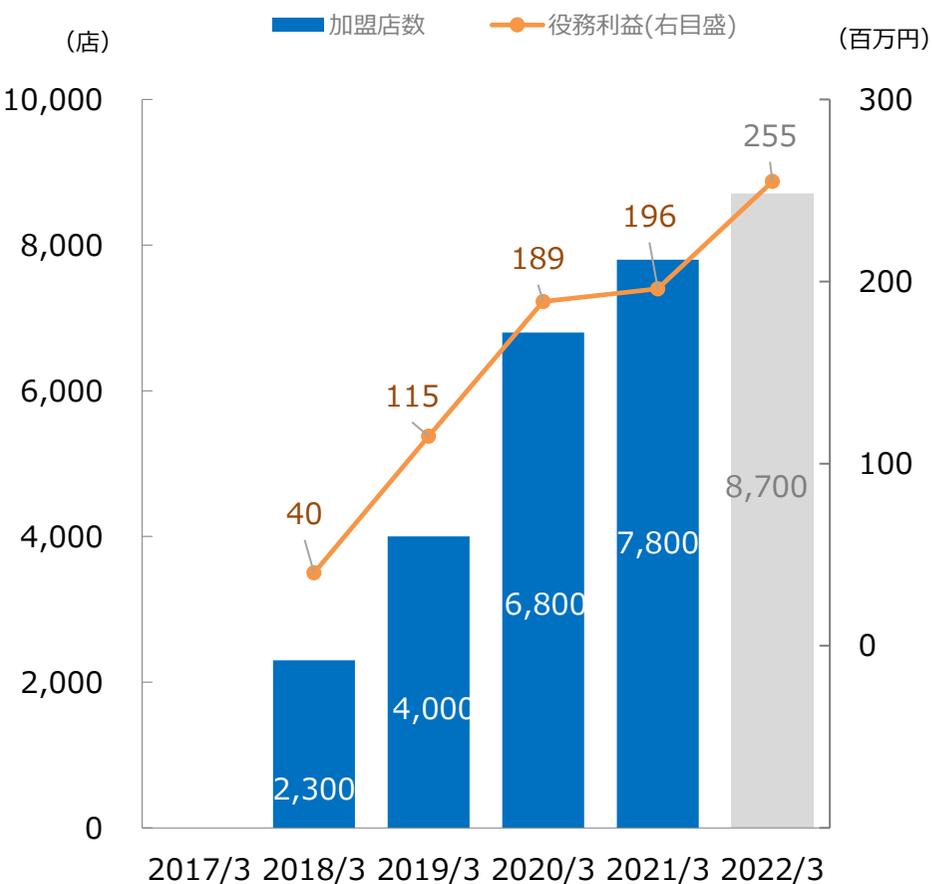
カードビジネス関連①

会員数、加盟店数とも順調に増加中。Visaデビットカード・カード加盟店は共に会員数・加盟店数が増加基調。カードビジネス関連は2021年度5億円超の役務利益を見込む。

Visaデビットカード発行累計数と役務利益



カード加盟店数と役務利益



カードビジネス関連②

Visaデビットカードに新たな非接触決済機能を搭載し会員数を拡大。
カード加盟店サービスでは決済端末の高機能化を進め、カード加盟店開拓を加速。

りゆうぎんVisaデビットカード

- 2015/10 りゆうぎんVisaデビットカードの取扱開始
- 2018/ 7 営業店店頭での即時発行開始
- 2018/ 9 法人向け「りゆうぎんVisaビジネスデビットカード」発行

2020年度の主な取り組み

Visaタッチ決済機能搭載デビットカードの発行 (2020/7)

- コンビニエンスストアや公共交通機関等、生活環境のさまざまなシーンで非接触型決済が増加中。りゆうぎんVisaデビットカードは、レジにあるリーダーにタッチするだけでサインも暗証番号も不要であり、端末やスタッフに接触せずに支払いが完了。

 **マークのあるお店なら
Visaのタッチ決済ができます！**

レジにあるリーダーにタッチするだけで、サインも暗証番号も不要でスピーディーにお支払い！



カード加盟店サービス

- 2017/ 1 「カード加盟店サービス」業務の取扱開始
- 2018/ 5 電子マネー(主要5ブランド)の取扱開始
- 2018/ 7 中国銀聯の取扱開始
- 2019/ 9 経産省「キャッシュレス・消費者還元事業」の取扱開始

2020年度の主な取り組み

国内QRコード決済の取扱開始 (2020/10)

- 国内QRコード決済のニーズ増加に対応するため、新たに5ブランドの取扱を開始。
- 当行の加盟店サービスにて取り扱うブランド数は28ブランドとなり、決済専用端末1台で対応できる数としては国内最大級。



「キャッシュレス機能付券売機」の取扱開始 (2021/3)

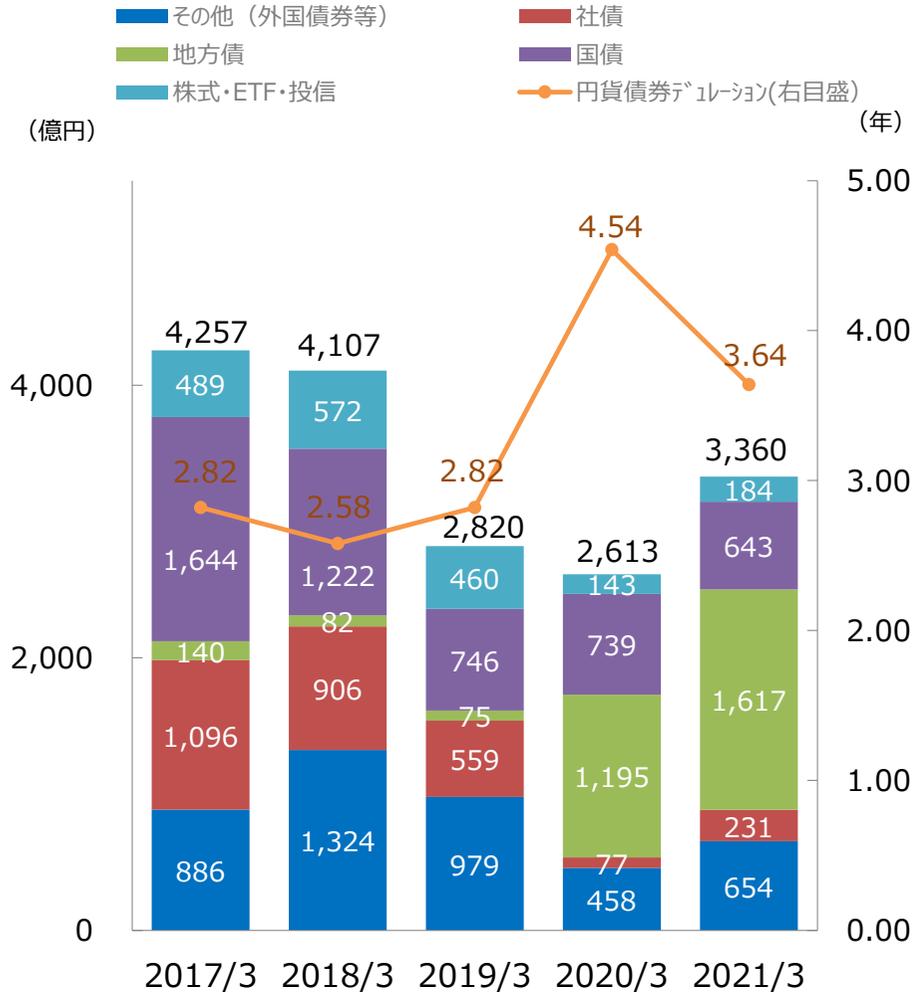
- 当行が加盟店に貸与する決済端末が組み込まれたタッチパネル式券売機でクレジット・電子マネー・QRコード・現金決済に対応。
- 当行、東芝テック株式会社および「T S U B A S A アライアンス」で連携する株式会社千葉銀行で共同開発。



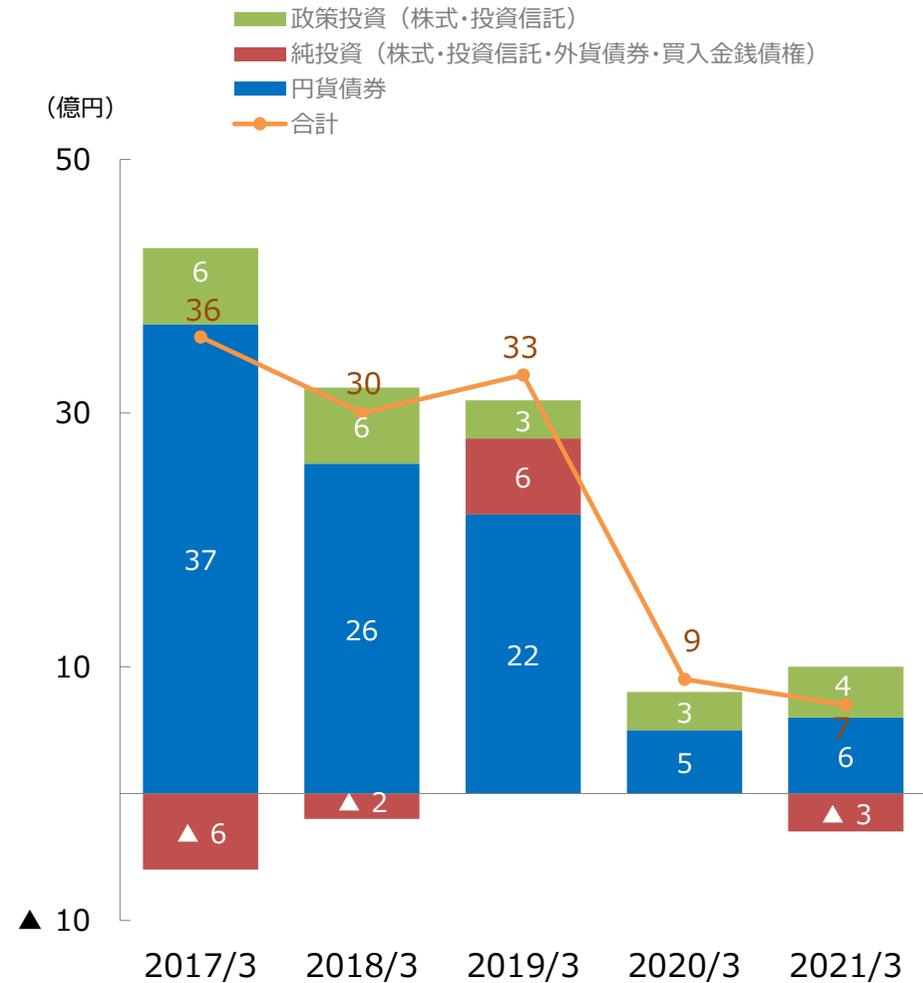
有価証券①

地方債の積み増しにより残高増加。デュレーションの短期化により金利リスクを抑制。

有価証券残高・デュレーション



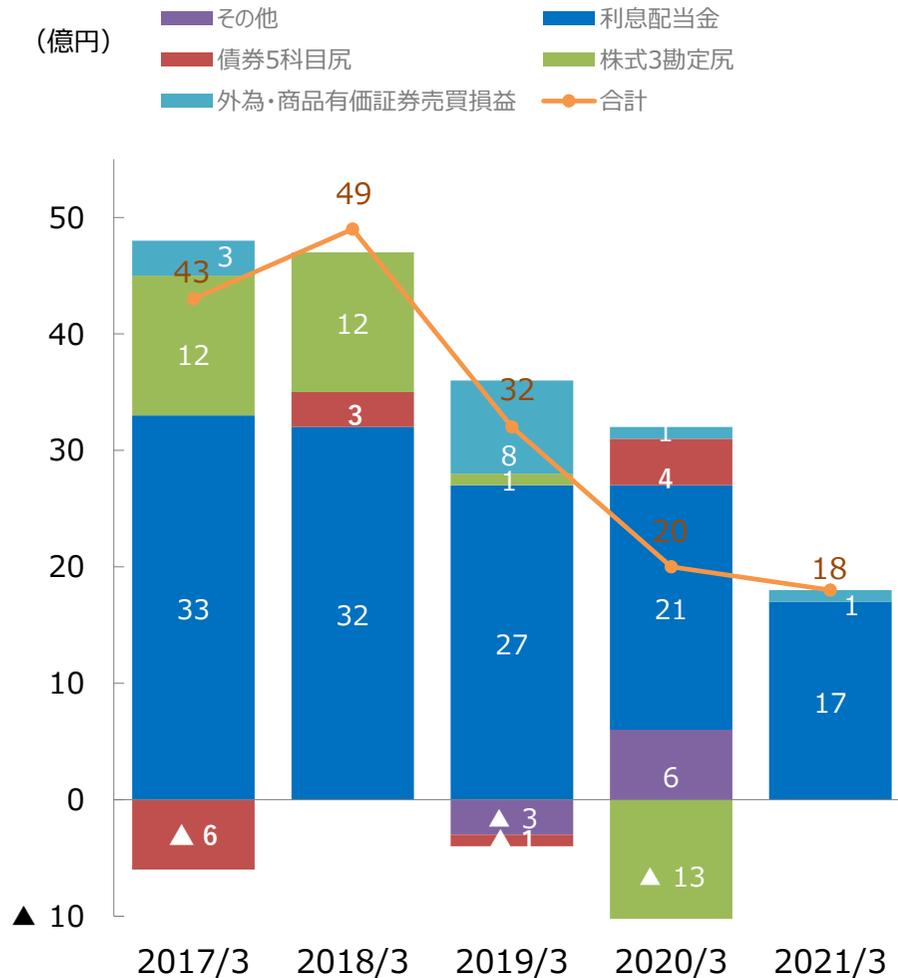
有価証券評価損益



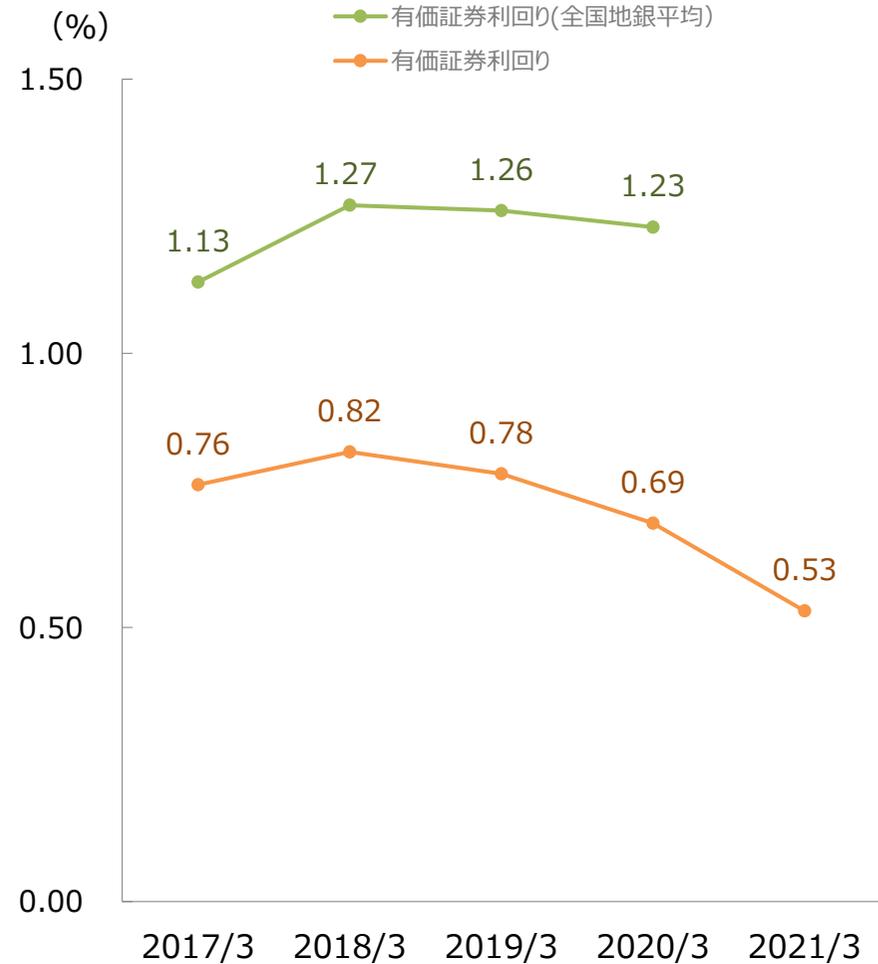
有価証券②

当期純利益の減益予想を背景に、市場部門はリスクオフの運用を徹底。

市場部門損益



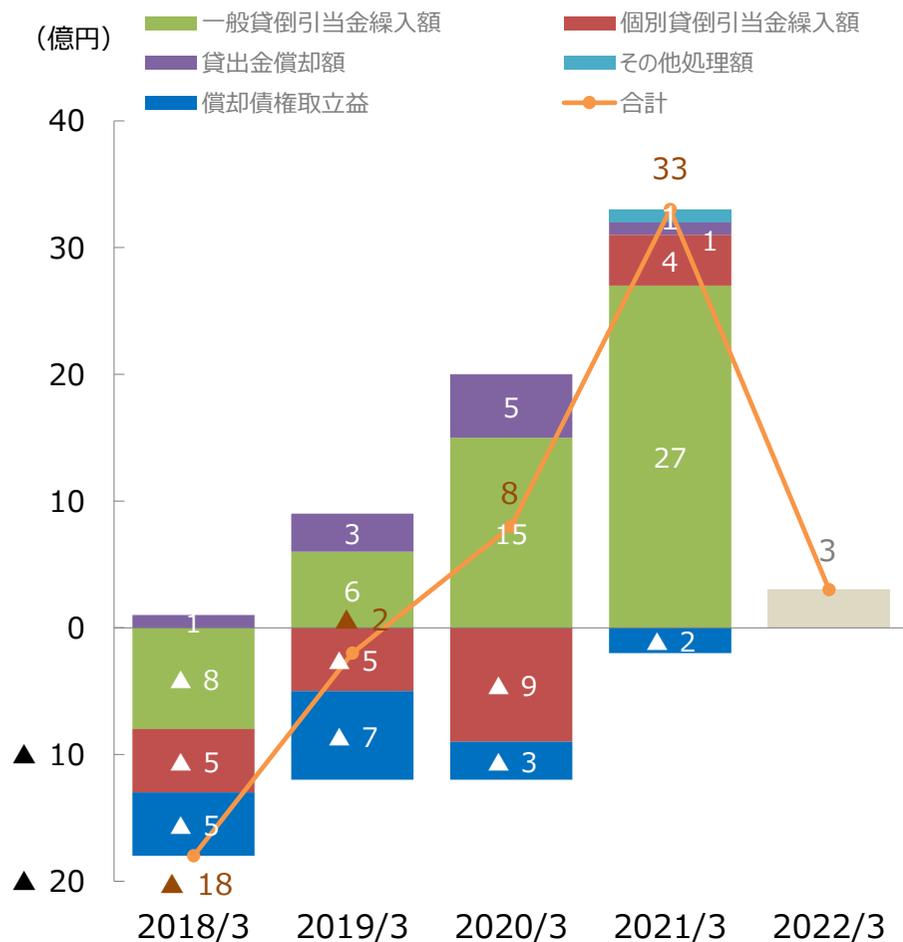
有価証券利回り



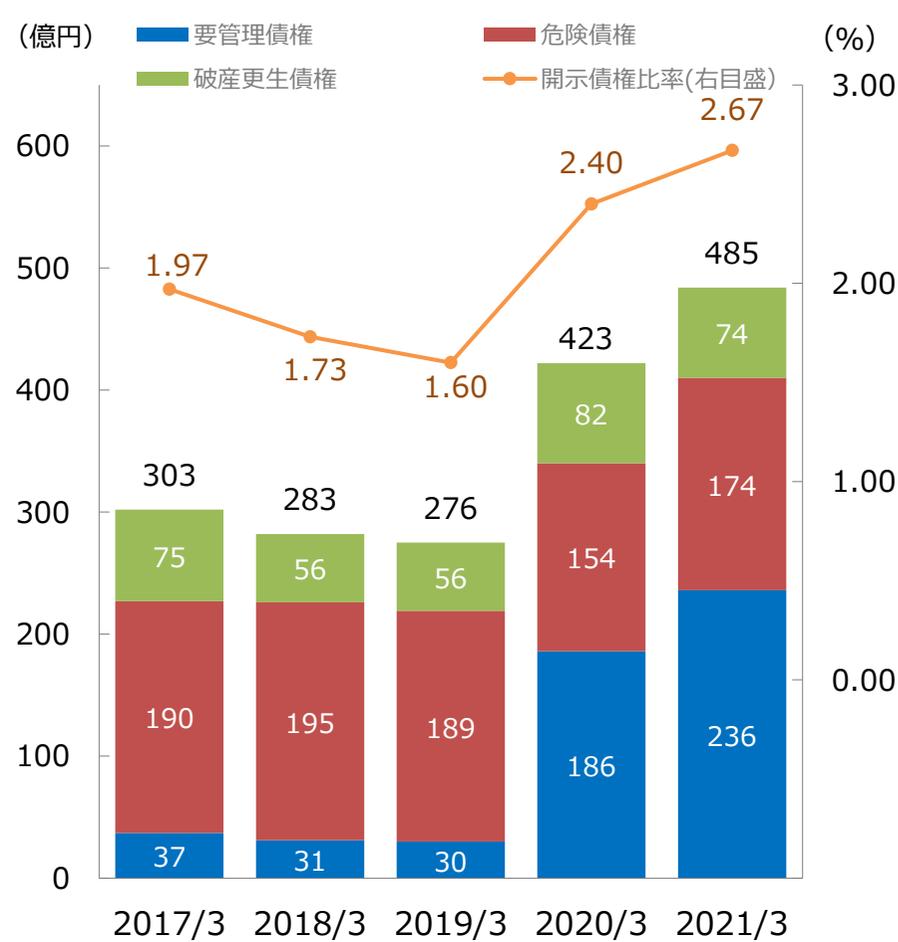
与信コスト・開示債権

2020年度に一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐える十分な引当を実施。

ネット与信コストの推移



開示債権



フォワードルッキングな引当の概要①

将来リスクの算出について、足元や将来の情報を反映させ、合理的に見積もる方法に変更することで、将来の損失や危機への備えを強化。

これにより、先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制を構築した。

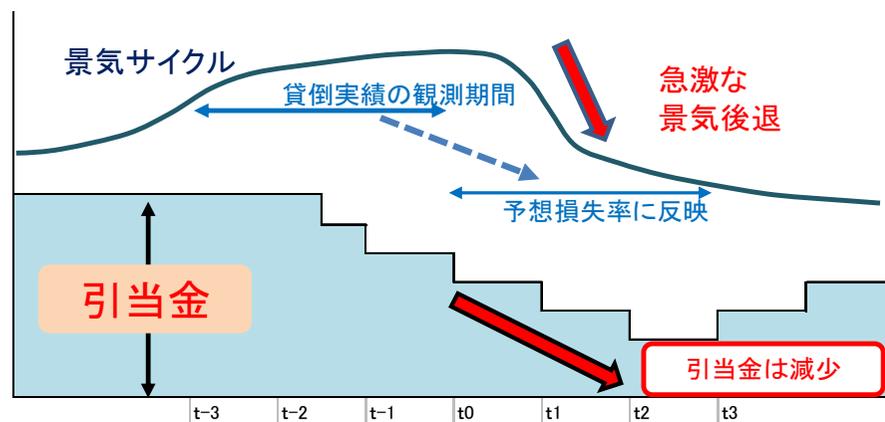
貸倒引当金の算定プロセス

$$\text{貸倒引当金} = \text{債権残高} \times \text{予想損失率}$$

(従来) 過去の貸倒実績に依拠
(変更後) **将来**の景気予測等に依拠

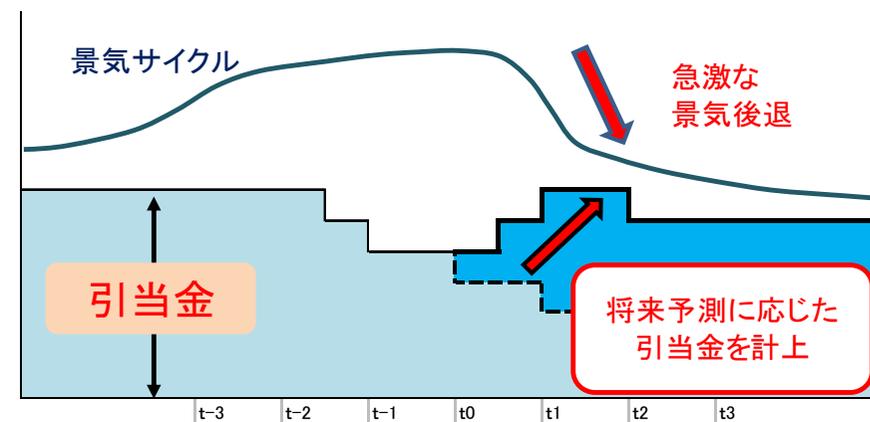
<従来>

過去の実績率を勘案のうえ引当金を見積もるため、急激な景気後退時には引当金の減少により利益がかさ上げされ、また、リスクが顕在化した際には引当の増加を余儀なくされるなど、当行の財務内容が悪化する可能性あり。



<変更後>

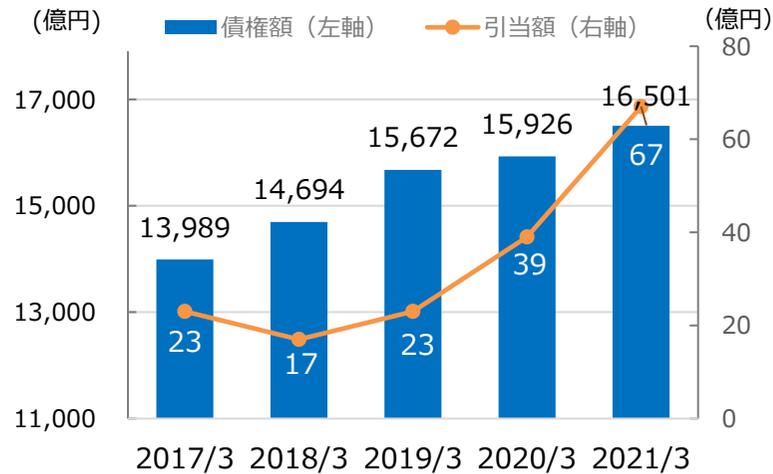
予見される信用リスクをより適時・適切に反映することで、比較的早めに引当金の積み増しが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく、お客さまに対し前向きな営業活動が可能となる。



フォワードルッキングな引当の概要②

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている業種に対し適切な引当を実施。

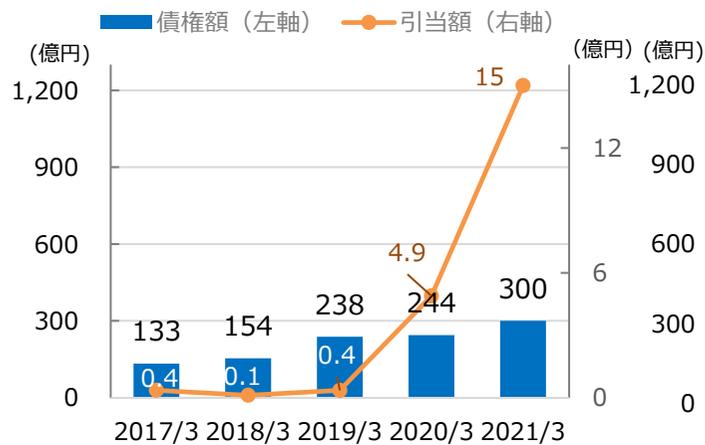
全体



不動産業



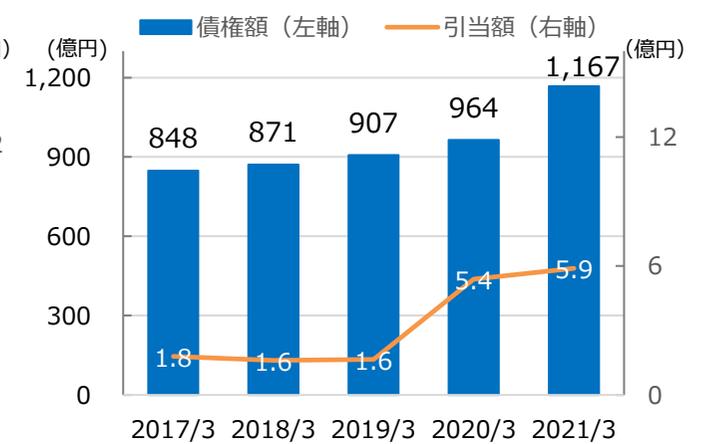
宿泊業



医療・保険業

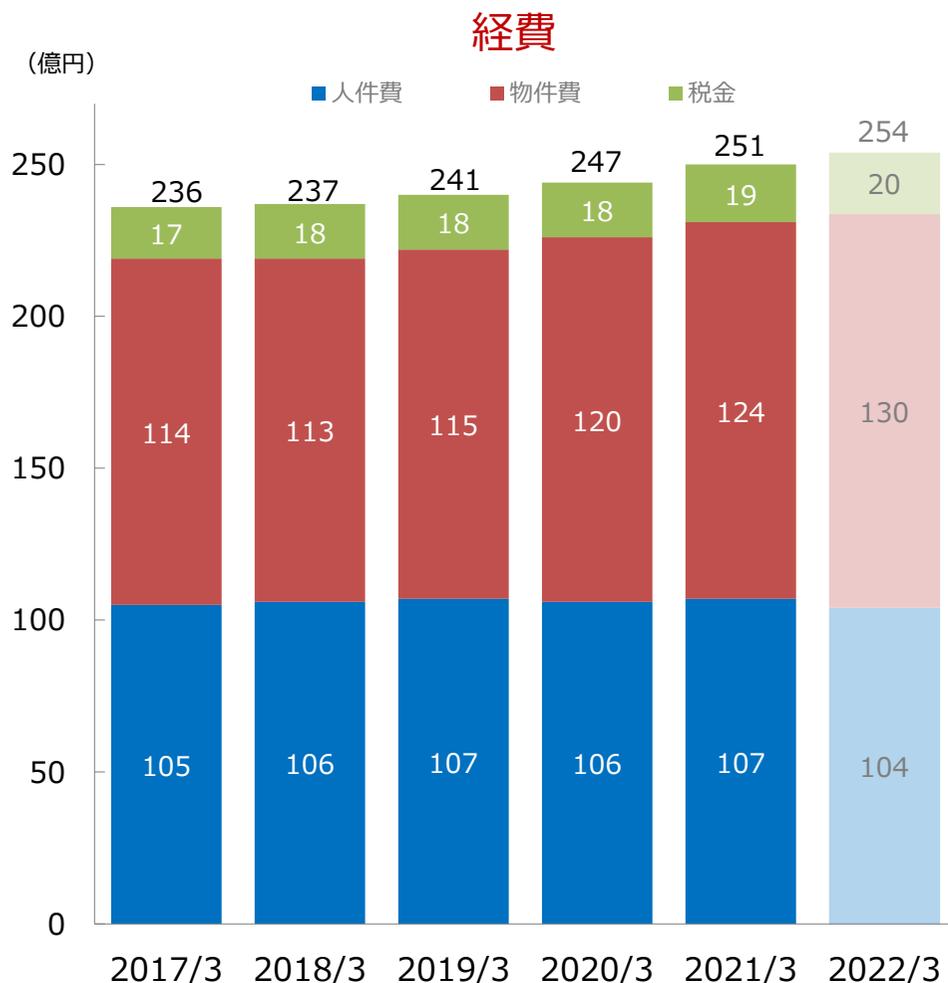


飲食・その他サービス業

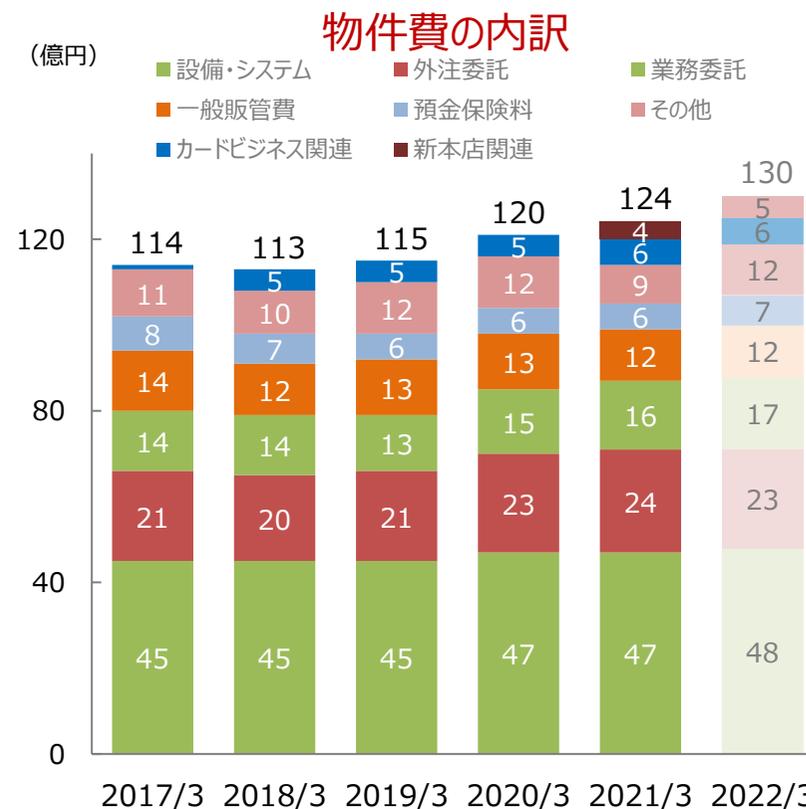


経費

物件費はカードビジネス関連の先行投資、新本店建設関連が増加。人件費は次年度以降の削減を見込む。



※ 人件費には退職給付に係る過去勤務費用および数処理計算上の差異の損益処理分を含む



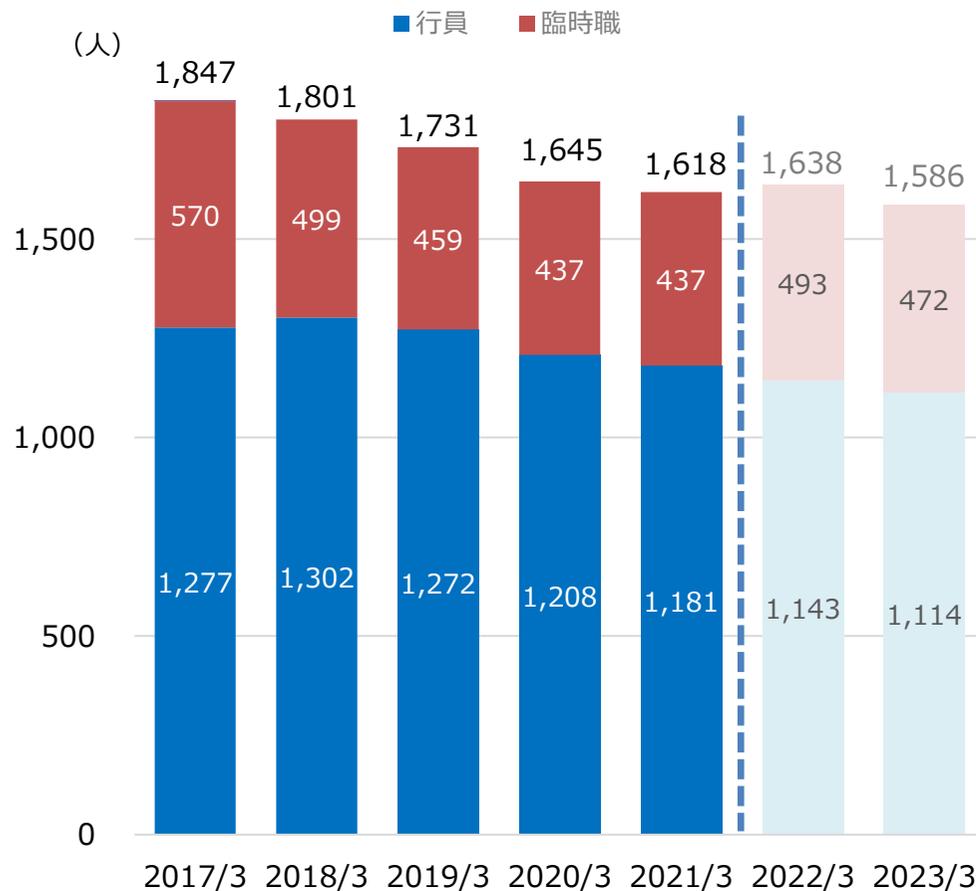
2020年度実施の主な経費要因

- 「設備・システム」は次世代営業店端末、新情報系システム、タブレット端末への投資。
- 収益拡大のドライバーとなるカードビジネス関連の費用は約6億円。
- 2020年度の物件費増加要因は、新本店プロジェクト関連費用(約4億円)の計上が主因。

人員計画

次年度以降は稼働人員の減少により人件費の減少を見込む。同時に、徹底した事務量の削減により1人当たりの生産性を向上させ、人件費抑制と顧客とのコミュニケーション強化を両立。

稼働人員の実績と計画



これまでの主な取り組み

FTB(Flexible & Traditional Bank)プロジェクト (2019/10)

- ▶ タブレット型セミセルフ端末を活用し、受信窓口業務の大幅な事務量削減と人員削減を図る取り組み。
- ▶ 現在、59店舗中56店舗にタブレット型セミセルフ端末を導入しペーパーレス、印鑑レス、オペレーションレスを実現。

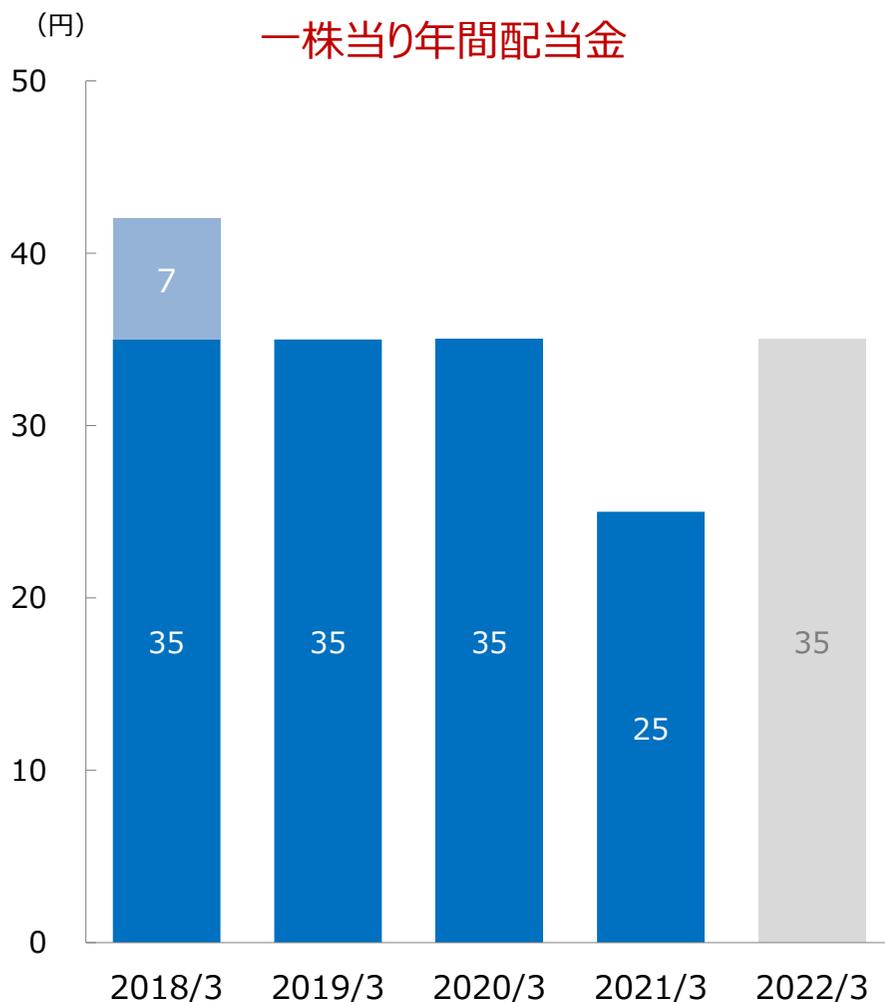
窓口を担う行員にフルフラット制度を導入 (2020/4)

- ▶ ライフステージに応じた様々な資産形成ニーズにスピーディーに対応できる体制として、全ての窓口担当者が個人のお客さまの相談業務をワンストップで対応するフルフラット制度を導入。

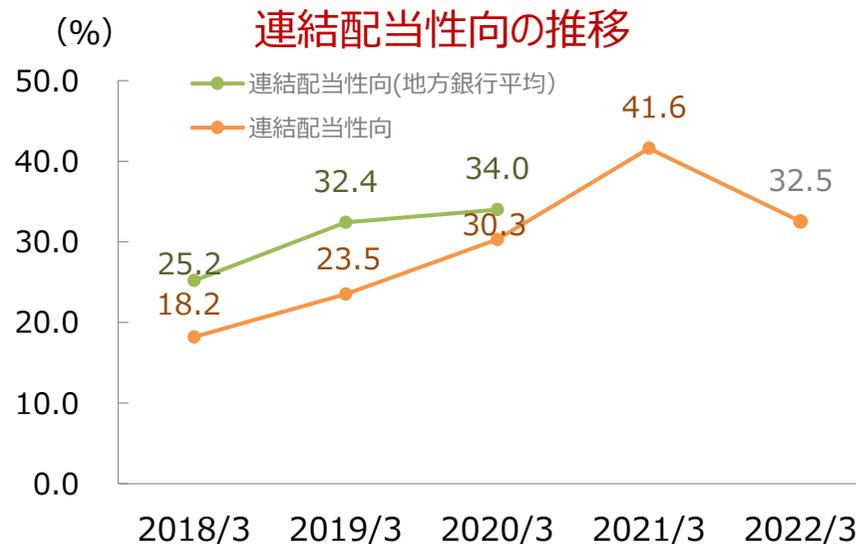
本部内に業務サポートチーム新設 (2021/4)

- ▶ 2021年4月には、バーコード・QR収納導入のサポート、e-Tax・el-Taxの推進、EB導入支援、営業店における特殊事務負担軽減をサポートする体制として本部内に業務サポートチームを新設。

利益水準の回復を背景に、2021年度中間配当より2019年度並みの配当を実施予定。



※ 2018/3期は、当行創立70周年を記念した記念配当7円を含む



配当の基本方針と予想

配当の基本方針

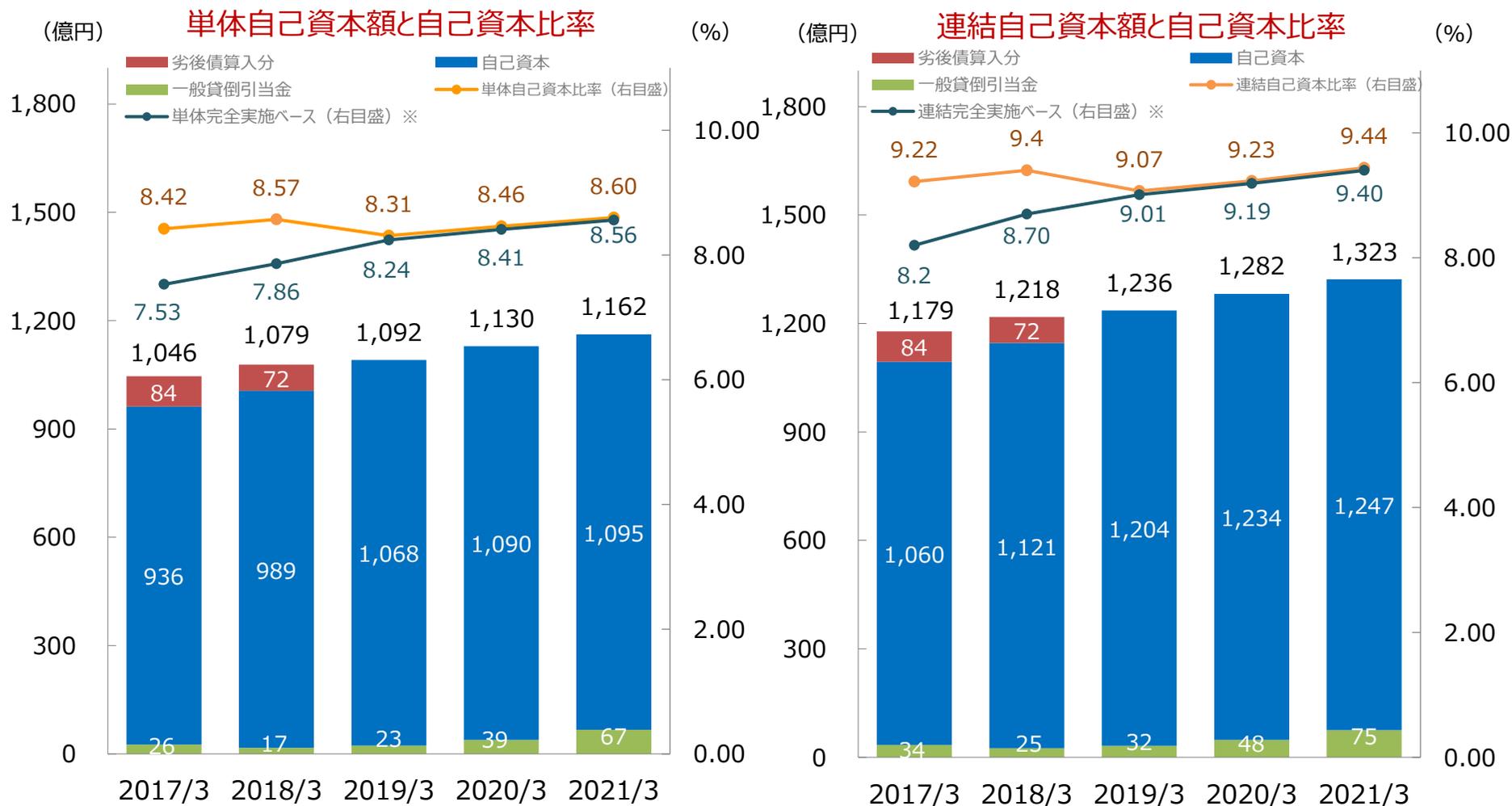
- 内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としている。

2022年3月の予想配当

- 2021年3月期の配当は、新型コロナウイルスの影響を加味し減配となったが、2022年3月期は業績予想を踏まえ2020年3月期と同額の配当を予定する。

自己資本比率

新型コロナウイルス感染症にかかる金融支援の実施には自己資本比率の充実是不可欠であり、今後も内部留保による資本の蓄積に努める。



※ 完全実施ベースは、2022年3月31日からの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

2022年3月期業績の見通し

与信コスト改善等により、単体・連結ともに増益を予想。

単体

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	370	▲3	373
経常利益	58	+35	23
当期純利益	42	+26	16

連結

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	563	▲9	572
経常利益	66	+28	38
親会社株主に帰属する 当期純利益	46	+21	25

※ 前年同期比は表上計算

中期経営計画目標値の見直し

コロナ禍における積極的な顧客支援による、貸出利回りの想定以上の低下を踏まえ預貸金収支の目標を引下げる。一方、役務取引等利益はカードビジネス関連を中心に上方修正。結果、中期経営計画最終年度の顧客向けサービス利益は当初目標からの減少を見込む。

(億円、%)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期		2023年 3月期
	実績	修正計画値	修正計画値	当初目標比	当初目標値
連結当期純利益	25	46	55	▲15	70
うち単体預貸金収支	260	260	261	▲25	286
うち単体役務取引等利益	29	38	43	+5	38
連結ROE	2.0	3.5以上	4以上	▲1	5以上
顧客向けサービス利益 ※1	38	44	55	▲15	70
単体自己資本比率 ※2	8.56	8.5以上	8.5以上	+0.3	8.2以上
単体コアOHR	81.4	81以下	79以下	+4	75以下
カード加盟店グループ総取扱高	572	690	880	±0	880
事業性評価シートによるソリューション提案件数	4,150件	3,150件	3,500件	±0件	3,500件

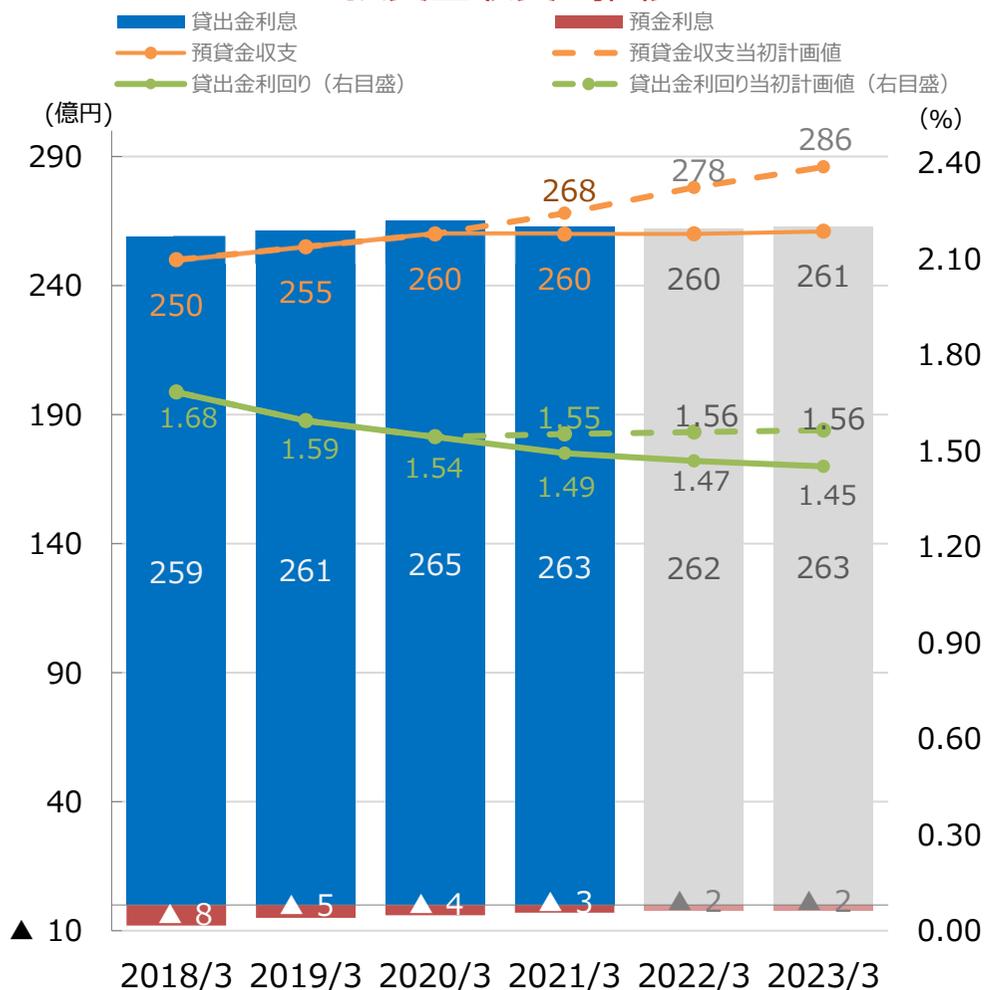
※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

※2 完全実施ベースは、2022年3月31日からの新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

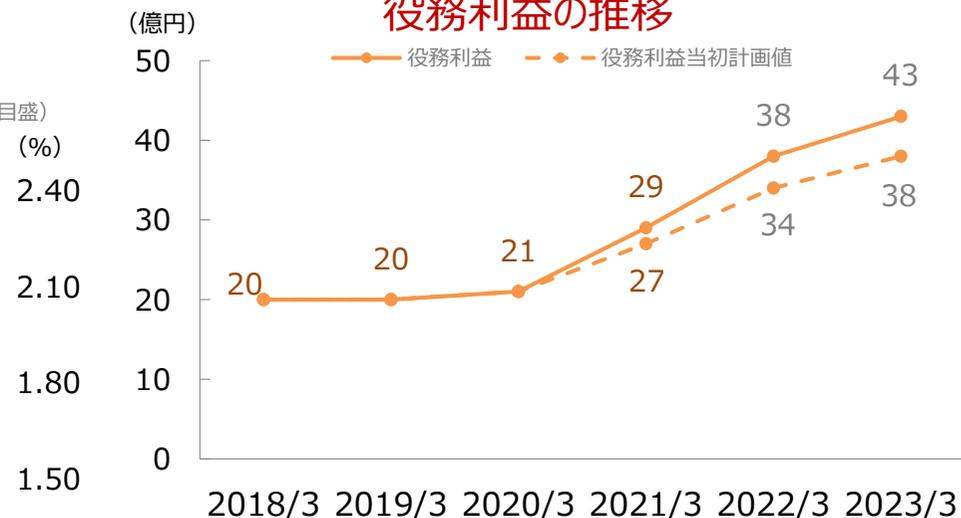
見直し後の預貸金収支・役務利益の状況

預貸金収支は想定貸出金利回りの低下により2020年度並みの水準で推移。
コロナ禍でもカードビジネス関連利益は堅調。その他主要新業務も含め役務利益の増加を牽引。

預貸金収支の推移



役務利益の推移



○主要新業務の役務利益

	(億円)				
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
カードビジネス 関連手数料	2	3	4	5	7
法人向けサービス 手数料	2	4	4	7	10
新住宅ローン 手数料		1	6	7	7
新業務合計	4	8	14	19	24

本資料に係るお問い合わせ先
株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2021年5月13日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。